

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月30日
【事業年度】	第68期（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）
【会社名】	株式会社ハイレックスコーポレーション
【英訳名】	HI-LEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺浦 實
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85 - 2500 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ担当執行役員 芦田 安功
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85 - 2500 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ担当執行役員 芦田 安功
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成19年10月	第65期 平成20年10月	第66期 平成21年10月	第67期 平成22年10月	第68期 平成23年10月
売上高 (百万円)	132,847	132,949	94,861	128,670	125,098
経常損益 (百万円)	6,440	8,963	2,372	12,407	9,907
当期純損益 (百万円)	4,114	7,156	1,171	7,522	5,798
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	3,402
純資産額 (百万円)	81,186	73,265	74,421	79,740	81,415
総資産額 (百万円)	117,549	102,210	96,506	106,512	107,064
1株当たり純資産額 (円)	2,058.49	1,855.05	1,882.86	2,011.04	2,045.55
1株当たり当期純損益金額 (円)	107.90	188.14	30.85	198.07	152.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	198.01	152.54
自己資本比率 (%)	66.7	68.9	74.1	71.7	72.6
自己資本利益率 (%)	5.3	9.6	1.7	10.2	7.5
株価収益率 (倍)	16.76	5.39	27.49	5.07	7.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,760	9,042	6,349	12,657	5,591
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,569	8,902	3,784	4,637	2,418
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,014	877	2,231	1,469	820
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,843	16,443	16,086	21,831	23,477
従業員数 (人)	8,133	8,373	7,587	8,575	8,411

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第64期、第65期並びに第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成19年10月	第65期 平成20年10月	第66期 平成21年10月	第67期 平成22年10月	第68期 平成23年10月
売上高 (百万円)	68,215	72,198	47,815	61,544	55,210
経常損益 (百万円)	4,743	3,926	1,820	5,162	4,802
当期純損益(は損失) (百万円)	2,618	2,091	3,059	4,370	2,974
資本金 (百万円)	5,657	5,657	5,657	5,657	5,657
発行済株式総数 (株)	38,216,759	38,216,759	38,216,759	38,216,759	38,216,759
純資産額 (百万円)	62,660	56,677	54,562	58,176	59,381
総資産額 (百万円)	83,597	72,772	65,843	72,251	71,517
1株当たり純資産額 (円)	1,644.01	1,491.69	1,436.09	1,530.99	1,561.90
1株当たり配当額(内 1株当たり中間配当 額) (円)	23.00 (9.00)	30.00 (15.00)	10.00 (3.00)	35.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純損 益金額(は損失) (円)	68.63	54.96	80.53	115.03	78.29
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	115.00	78.23
自己資本比率 (%)	75.0	77.9	82.9	80.5	83.0
自己資本利益率 (%)	4.2	3.5	-	7.8	5.1
株価収益率 (倍)	26.34	18.47	-	8.73	14.73
配当性向 (%)	33.5	54.6	-	30.4	38.3
従業員数 (人)	1,067	1,099	1,025	1,042	1,017

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第64期、第65期並びに第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第66期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

- (1) 当社は設立60周年を記念し、平成18年5月1日付けで商号を日本ケーブル・システム株式会社から株式会社ハイレックスコーポレーションへ変更いたしました。
- (2) 当社は、株式額面変更のため、昭和49年5月1日を合併期日として、旧日本ケーブル・システム株式会社を吸収合併し、同社の資産・負債、権利・義務の一切を引継ぎ、商号(旧商号 宝塚ケーブル株式会社)を同日付けで、被合併会社の商号に変更いたしました。合併期日前の当社は、休業状態にあり、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。従って、実質上の存続会社は、被合併会社でありますから、会社の沿革については、昭和49年5月1日までは、実質上の存続会社について記載いたします。
- (3) 実質上の存続会社である、旧日本ケーブル・システム株式会社は、昭和24年1月から、宝塚索道管株式会社としてコントロールケーブルの生産販売を行っており、昭和37年4月に東洋機械金属株式会社と合併、翌昭和38年11月に同社から営業権を譲受し、分離独立したものであります。

昭和38年11月	東洋機械金属株式会社の宝塚索道管製作所(現在の当社本社工場)及び三田工場並びに附帯設備と、東京、名古屋及び広島営業所を譲受し、コントロールケーブルの製造販売を目的として、資本金1億円をもって、兵庫県宝塚市に宝塚索道管株式会社を設立し、営業を開始いたしました。
昭和45年6月	柏原工場新設。 新製品HI-LEX(ブッシュ・プルケーブル)の製造、販売開始。
昭和46年7月	商号を日本ケーブル・システム株式会社に変更。
昭和47年11月	大韓民国慶尚南道馬山市(現 昌原市)に韓国TSK株式会社を設立(100.0%出資子会社)。
昭和49年5月	株式額面変更のため、宝塚ケーブル株式会社に吸収合併、商号を日本ケーブル・システム株式会社に變更。 柏原工場土地取得のため、寺浦不動産株式会社を吸収合併。
昭和50年4月	米国ミシガン州バトルクリーク市にHI-LEX CORPORATION(現 HI-LEX AMERICA INC.)を設立(100.0%出資子会社)。
昭和52年6月	資本金6億円に増資、大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和53年11月	インドネシアに合弁会社P.T.LIPPO TSK(INDONESIA)LTD.(現 PT. HI-LEX INDONESIA)を設立。
昭和56年4月	三ヶ日工場新設。
昭和56年11月	タイのTHAI STEEL CABLE(TSK)CO.,LTD.(現 THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED)に資本参加並びに技術援助契約。
昭和57年3月	新製品ミッションチェンジケーブルの製造、販売開始。
昭和58年9月	新製品ウインドレギュレータの製造、販売開始。
昭和60年7月	宇都宮技術センター新設。
昭和60年11月	出石ケーブル株式会社(100.0%出資子会社)設立。
昭和63年2月	大韓民国の大同ケーブル産業株式会社(現 株式会社大同システム)に資本参加。
昭和63年12月	インドネシアに合弁会社P.T.HILEX PARTS COMPANY LTD.(現 PT. HI-LEX PARTS INDONESIA)を設立。
平成元年2月	株式会社スプリング製作所の株式を取得し、株式会社日本ケーブル・システム埼玉(現 株式会社ハイレックス埼玉 100.0%出資子会社)に社名変更。
平成元年5月	米国ミシガン州リッチフィールド市にHI-LEX CORPORATION(現 HI-LEX AMERICA INC.)の100.0%出資子会社として、HI-LEX CONTROLS INC.を設立。 三田西工場新設。
平成元年6月	株式会社日本ケーブル・システム島根(現 株式会社ハイレックス島根 100.0%出資子会社)設立。
平成2年7月	HI-LEX CONTROLS INC.の株式を取得(100.0%出資子会社)。
平成3年11月	関東TSK株式会社の株式を取得(現 株式会社ハイレックス関東 58.9%出資子会社)。
平成4年11月	米国ミシガン州バトルクリーク市にTSK of AMERICA INC.を設立(100.0%出資子会社)。
平成4年12月	子会社TSK of AMERICA INC.に子会社HI-LEX CORPORATION(現 HI-LEX AMERICA INC.)及び子会社HI-LEX CONTROLS INC.の全株式を譲渡。
平成5年11月	メキシコケレタロ州ケレタロ市にHI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.を設立(100.0%出資子会社)。
平成7年5月	中華人民共和国四川省重慶市に合弁会社重慶利時德拉索有限公司(現 重慶海徳世拉索系統集団有限公司)を設立。
平成10年10月	QS 9000認証取得。

平成10年11月	インドハルヤナ州に合弁会社MACHINO TSK NIPPON CABLE PRIVATE LTD. (現 HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.) を設立 (現在 100.0%出資子会社)。
平成11年3月	ベトナムハイフォン市に合弁会社HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.を設立 (現在93.7%出資子会社)。
平成12年5月	英国ウェールズ州にHI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.を設立 (100.0%出資子会社)。
平成12年10月	合弁会社P.T.LIPPO TSK(INDONESIA)LTD. (現 PT. HI-LEX INDONESIA) 及びP.T.HILEX PARTS COMPANY LTD. (現 PT. HI-LEX PARTS INDONESIA) の株式を追加取得 (それぞれ100.0%及び65.7%出資子会社)。
平成13年1月	合弁会社重慶利時德拉索有限公司 (現 重慶海徳世拉索系統集团有限公司) の出資の追加取得 (現在63.0%出資子会社)。
平成13年6月	I S O 14001認証取得。
平成14年2月	合弁会社MACHINO TSK NIPPON CABLE PRIVATE LTD. (現 HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.) の株式を追加取得 (100.0%出資子会社)。 メキシコケタロ州ケタロ市に合弁会社ALPHA HI-LEX,S.A.DE C.V.を設立。
平成14年8月	中華人民共和国広東省広州市に子会社重慶利時徳控制拉索系統有限公司及び子会社TSK of AMERICA INC. が、広州利時徳控制拉索有限公司を設立 (各々70.0%、30.0%出資子会社)。
平成14年9月	中華人民共和国重慶市に子会社重慶利時徳控制拉索系統有限公司が重慶利時徳汽車部件有限公司 (現 重慶海徳世控制拉索系統有限公司) を設立 (100.0%出資子会社)。
平成15年1月	中華人民共和国山東省煙台市に煙台利時徳拉索系統有限公司を設立 (100.0%出資子会社)。
平成15年7月	大韓民国仁川広域市に合弁会社大同ハイレックス株式会社を設立 (現在61.1%出資子会社)。
平成17年6月	THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITEDがタイ証券取引所に上場。
平成18年5月	商号を株式会社ハイレックスコーポレーションへ変更。
平成18年7月	ハンガリーブダペスト市にHI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCを設立 (100.0%出資子会社)。 中華人民共和国江蘇省塩城市に子会社大同ハイレックス株式会社が江蘇大同海瑞克斯車門系統有限公司 (現 江蘇大同海徳世車門系統有限公司) を設立 (100.0%出資子会社)。
平成19年12月	中華人民共和国広東省増城市に当社、子会社重慶利時徳控制拉索系統有限公司並びに子会社TSK of AMERICA INC. が広州海徳世拉索系統有限公司 (現 広東海徳世拉索系統有限公司) を設立 (各々70.0%、30.0%出資子会社) 中華人民共和国吉林省長春市に子会社重慶利時徳控制拉索系統有限公司の100%出資子会社として長春利時徳汽車拉索有限公司 (現 長春海徳世汽車拉索系統有限公司) を設立。(100.0%出資子会社)
平成20年7月	米国アラバマ州チャンバース郡カセッタ市に子会社HI-LEX CONTROLS INC.及び子会社大同ハイレックス株式会社がDAEDONG HI-LEX OF AMERICA, INC. を設立 (現在各々49%及び51%出資子会社)
平成22年3月	メキシコケタロ州ケタロ市に子会社HI-LEX CONTROLS INC.がHI-LEX CONTROLS DE MÉXICO S. DE R.L. DE C.V.を設立 (100%出資子会社)

(参考)

形式上の存続会社である宝塚ケーブル株式会社の沿革は、つぎのとおりであります。

昭和21年11月 資本金18万円で東京都中央区に設立 (商号 時田産業株式会社)。

昭和48年9月 商号を宝塚ケーブル株式会社に変更、本店を兵庫県宝塚市栄町に移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、26社の子会社及び7社の関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発、製造並びに販売も行っております。なお、設計及び研究開発は、当社が中心となって行っており、子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

当社グループにおける主な子会社及び関連会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

< 主な子会社及び関連会社 >

（日本）

当社は、製品の製造並びに販売を行っております。また、国内のグループ会社への部品の供給と海外のグループ会社への部品の輸出を行っております。

出石ケーブル株式会社、株式会社ハイレックス関東、株式会社ハイレックス島根及び株式会社ハイレックス埼玉は製品の製造を行っております。

但馬ティエスケイ株式会社は、当社及び海外グループ会社向けの部品の製造を行っております。

（北米）

HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.、HI-LEX CONTROLS INC.及びDAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.は、製品の製造並びに販売を行っております。

（中国）

重慶海徳世拉索系統集団有限公司、広東海徳世拉索系統有限公司、江蘇大同海徳世車門系統有限公司及び長春海徳世汽車拉索有限公司は、製品の製造並びに販売を行っております。

広州利時徳控制拉索有限公司、重慶海徳世控制拉索系統有限公司及び煙台利時徳拉索系統有限公司は、グループ会社向けの製品及び部品の製造を行っております。

（アジア）

HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.、HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.、PT. HI-LEX INDONESIA、株式会社大同システム、THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED及び大同ハイレックス株式会社は、製品の製造並びに販売を行っております。

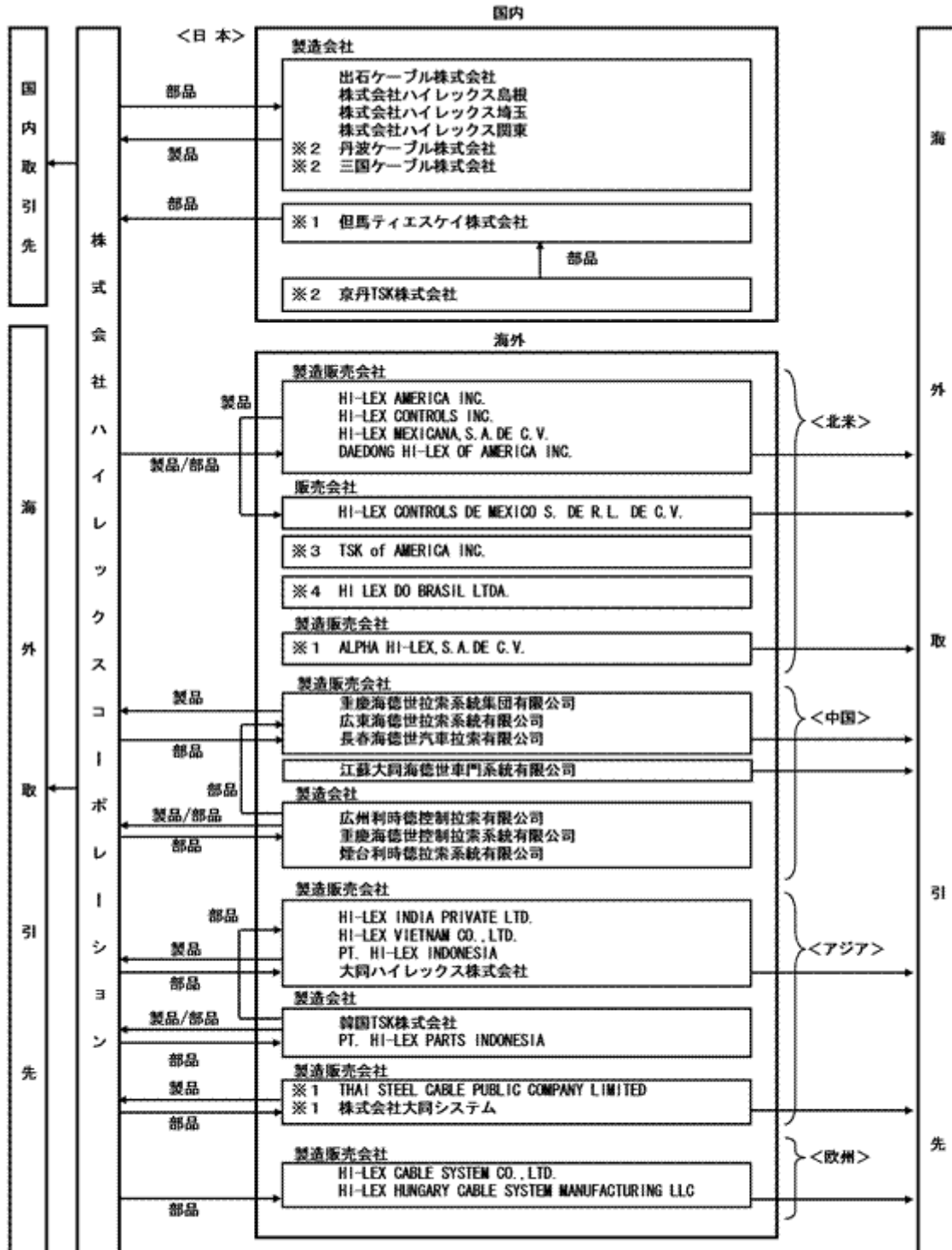
韓国TSK株式会社及びPT. HI-LEX PARTS INDONESIAは、グループ会社向けの製品及び部品の製造を行っております。

（欧州）

HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.及びHI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCは、製品の製造並びに販売を行っております。

[系統図]

株式会社ハイレックスコーポレーションを中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社
 ※3 連結子会社で、HI-LEX AMERICA INC. 及びHI-LEX CONTROLS INC. の持株会社
 ※4 非連結子会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
韓国TSK株式会社 (注)3	大韓民国慶尚南道昌原市	5,077百万ウォン	コントロールケーブル	100.0	当社が販売する一部製品の仕入先であります。役員の兼任等...有
出石ケーブル株式会社	兵庫県豊岡市	200百万円	コントロールケーブル	100.0	当社が販売する一部製品の仕入先であります。役員の兼任等...有
株式会社ハイレックス埼玉	埼玉県本庄市	291百万円	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	100.0	当社が販売する一部製品の仕入先であります。なお、当社が資金援助をしております。役員の兼任等...有
株式会社ハイレックス島根 (注)3	島根県浜田市	450百万円	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	100.0	当社が販売する一部製品の仕入先であります。役員の兼任等...有
株式会社ハイレックス関東	千葉県茂原市	96百万円	コントロールケーブル	58.9	当社が販売する一部製品の仕入先であります。役員の兼任等...有
TSK of AMERICA INC. (注)3	米国ミシガン州バトルクリーク市	19百万米ドル	持株会社	100.0	米国子会社2社の持株会社であります。役員の兼任等...有
HI-LEX AMERICA INC. (注)1,3	米国ミシガン州バトルクリーク市	26百万米ドル	コントロールケーブル	100.0 (100.0)	米国における当社製品の現地生産及び販売を行っております。役員の兼任等...有
HI-LEX CONTROLS INC. (注)1,3,5	米国ミシガン州リッチフィールド市	11百万米ドル	ウインドレギュレータ他	100.0 (100.0)	米国における当社製品の現地生産及び販売を行っております。役員の兼任等...有
HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V. (注)3	メキシコケタロ州ケタロ市	27百万米ドル	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	100.0	北米における当社製品の現地生産及び販売を行っております。なお、当社が資金援助をしており、金融機関からの借入に対して債務保証をしております。役員の兼任等...有
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. (注)3	インドハルヤナ州グルガオン	533百万インドルピー	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	100.0	インドにおける当社製品の現地生産及び販売を行っております。役員の兼任等...有
HI-LEX VIETNAM CO., LTD. (注)3	ベトナムハイフォン市	211,091百万ベトナムドン	コントロールケーブル	93.7	ベトナムにおける当社製品の現地生産及び販売を行っております。役員の兼任等...有
PT. HI-LEX INDONESIA (注)3	インドネシアジャカルタ市	24,439百万インドネシアルピア	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	100.0	インドネシアにおける当社製品の現地生産及び販売を行っております。役員の兼任等...有
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA (注)1	インドネシアジャカルタ市	7,738百万インドネシアルピア	コントロールケーブル	65.7 (5.0)	当社が販売する製品のの一部部品の仕入先であります。役員の兼任等...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD. (注)3	英国ウェールズ州ポータルボット市	4百万ポンド	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	100.0	英国における当社製品の現地生産及び販売を行っております。 なお、当社が資金援助をしており、金融機関からの借入に対して債務保証をしております。 役員の兼任等...有
重慶海徳世拉索系統集団有限公司 (注)3	中華人民共和国重慶市	82百万円	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	63.0	中国における当社製品の現地生産及び販売を行っております。 役員の兼任等...有
広州利時徳控制拉索有限公司 (注)1	中華人民共和国広東省広州市	28百万円	コントロールケーブル	100.0 (100.0)	中国における当社製品の現地生産及び販売を行っております。 役員の兼任等...有
重慶海徳世控制拉索系統有限公司 (注)1	中華人民共和国重慶市	17百万円	コントロールケーブル	100.0 (100.0)	中国における当社製品の現地生産及び販売を行っております。 役員の兼任等...無
煙台利時徳拉索系統有限公司 (注)3	中華人民共和国山東省煙台市	66百万円	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	100.0	当社が販売する一部製品の仕入先であります。 役員の兼任等...有
大同ハイレックス株式会社 (注)3	大韓民国仁川広域市	18,010百万ウォン	ウインドレギュレータ他	61.1	韓国における当社製品の現地生産及び販売を行っております。 役員の兼任等...有
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC (注)3	ハンガリーブダペスト市	373百万フォリント	コントロールケーブル	100.0	ハンガリーにおける当社製品の現地生産及び販売を行っております。 なお、当社が資金援助をしており、金融機関からの借入に対して債務保証をしております。 役員の兼任等...有
江蘇大同海徳世車門系統有限公司 (注)1	中華人民共和国江蘇省塩城市	24百万円	ウインドレギュレータ他	100.0 (100.0)	中国における当社製品の現地生産及び販売を行っております。 役員の兼任等...無
広東海徳世拉索系統有限公司 (注)1,3	中華人民共和国広東省広州市増城市	55百万円	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	100.0 (70.0)	中国における当社製品の現地生産及び販売を行っております。 なお、当社が金融機関からの借入に対して債務保証をしております。 役員の兼任等...有
長春海徳世汽車拉索系統有限公司 (注)1	中華人民共和国吉林省長春市	25百万円	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	100.0 (100.0)	中国における当社製品の現地生産及び販売を行っております。 役員の兼任等...有
DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC. (注)1,3	米国アラバマ州チャンバース郡カセッタ市	7百万米ドル	ウインドレギュレータ他	100.0 (100.0)	米国における当社製品の現地生産及び販売を行っております。 役員の兼任等...有
HI-LEX CONTROLS DE MEXICO S. DE R.L. DE C.V. (注)1	メキシコケレタロ州ケレタロ市	3千米ドル	ウインドレギュレータ他	100.0 (100.0)	北米における当社製品の販売を行っております。 役員の兼任等...有

(3)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
但馬ティエスケイ株式会社	兵庫県豊岡市	56百万円	コントロールケーブル	49.6	当社が販売する製品の一部部品の仕入先であります。役員の兼任等...有
THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED	タイバンコク市	259百万 バーツ	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	26.9	タイにおける当社製品の現地生産及び販売と当社が販売する一部製品の仕入先であります。役員の兼任等...有
株式会社大同システム	大韓民国仁川広域市	2,700百万 ウォン	コントロールケーブル	29.8	韓国における当社製品の現地生産及び販売と当社が販売する一部製品の仕入先であります。役員の兼任等...有
ALPHA HI-LEX, S.A.DE C.V.	メキシコケレタロ州ケレタロ市	268百万ペソ	ウインドレギュレータ他	32.7	北米における自動車用ドアハンドル、ウインドレギュレータ用ハンドルの現地生産及び販売を行っております。役員の兼任等...有

(注) 1. 議決権所有割合の欄の()内は、間接所有で内数。

2. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社に該当するものではありません。

5. HI-LEX CONTROLS INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
HI-LEX CONTROLS INC.	19,859	1,493	1,021	7,435	10,322

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,441
北米	2,050
中国	2,550
アジア	1,959
欧州	322
報告セグメント計	8,322
全社(共通)	89
合計	8,411

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)と記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,017	37.4	12.8	4,859

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	928
全社(共通)	89
合計	1,017

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)と記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は、ハイレックス労働組合と称し、国内連結子会社(一部を除く)はJAM(産業別労働組合ジェイ・エイ・エム)に加盟しております。

なお、労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国、インド等アジア地域の景気拡大により緩やかな回復を続けましたが、金融市場の混乱等による景気の悪化が懸念される先行きの不透明な状態で推移しております。日本経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響で景気は急速に冷え込みました。サプライチェーンの早期復旧により景気の持ち直しが進んでいますが、長期化する円高と海外景気の下振れリスク等から、依然として厳しい状態にあります。

当社グループにおきましては、震災による生産設備への被害及び人的な被害はありませんでしたが、自動車メーカーの生産ライン停止に伴う生産調整を行いました。震災により被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く復興されることをお祈り申し上げます。

自動車業界におきましては、国内自動車生産台数は前年同期比15.0%減の826万台となりました。海外におきましては、中国の自動車生産台数は前年同期比8.0%増の1,863万台、米国は前年同期比8.9%増の828万台となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高におきましては、国内自動車生産台数の減少により1,250億9千8百万円（前年同期比35億7千2百万円減、2.8%減）となりました。損益面におきましては、国内売上減少に伴い当社単独の損益及び国内外の製造子会社の損益が悪化したこと、メキシコ子会社及びインド子会社で増産への対応遅れに伴う一過性費用が発生したこと等により、営業利益は91億8千2百万円（前年同期比28億9千5百万円減、24.0%減）となりました。経常利益は、受取配当金3億5百万円、持分法による投資利益3億2千7百万円等により99億7百万円（前年同期比24億9千9百万円減、20.1%減）となり、当期純利益は57億9千8百万円（前年同期比17億2千3百万円減、22.9%減）となりました。

設備投資につきましては、米国子会社の生産能力拡大、韓国子会社の工場用地取得及びインドネシア子会社の新工場建設を中心に、総額38億2千6百万円を実施いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本におきましては、国内自動車生産台数が大幅に減少したことにより、売上高は553億2千9百万円（前年同期比10.2%減）となりました。営業利益は、販売の減少により50億円（同19.7%減）となりました。

北米

北米地域におきましては、米国の自動車生産台数が堅調に推移したことにより、売上高は415億7千6百万円（同0.7%増）となりました。営業利益は、メキシコ子会社で増産対応への遅れに伴う一過性費用が発生したことにより、20億7千2百万円の営業利益（同21.8%減）となりました。

中国

中国におきましては、震災の影響による日系自動車メーカーの生産減少により、売上高は214億4千1百万円（同1.5%減）となりました。営業利益は、価格競争の激化により19億4千6百万円（同24.0%減）となりました。

アジア

アジア地域におきましては、販売が堅調に推移し、売上高は224億6千1百万円（同8.0%増）となりました。営業利益は、日本への製品出荷減少と、インド子会社で増産対応への遅れに伴う一過性費用が発生したことにより、20億5千3百万円の営業利益（同21.7%減）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、震災の影響による日系自動車メーカーの減産により、売上高は36億8千9百万円（同6.7%減）となり、営業利益は1千4百万円（同75.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が94億3千4百万円得られた一方で、主に法人税等の支払額48億2千5百万円により減少した結果、当連結会計年度の残高は、234億7千7百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ70億6千6百万円（同55.8%）減少し、55億9千1百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益94億3千4百万円、減価償却費32億5千万円並びに仕入債務の増減額16億7千1百万円により増加し、法人税等の支払48億2千5百万円並びに売上債権の増減額22億5百万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ22億1千8百万円（同47.8%）減少し、24億1千8百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入10億円により増加した一方、有形固定資産の取得による支出で38億2百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ6億4千9百万円（同44.2%）減少し、8億2千万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減により6億6千4百万円増加し、配当金の支払による支出13億2千9百万円により減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当期連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	48,651	-
北米(百万円)	33,771	-
中国(百万円)	14,239	-
アジア(百万円)	18,422	-
欧州(百万円)	3,076	-
合計(百万円)	118,160	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は主として自動車部品業界で活動し、取引先である自動車業界、大手の自動車メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造・販売を行っております。大手自動車メーカーより約3ヶ月前後の予約的発注指示を受け、その発注量の確定指示は、平均すると1ヶ月であります。また、グループでの生産効率を高めるため、長期受注予測に基づき一部見込み生産を行っております。

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	41,980	-	2,649	-
北米	41,195	-	3,204	-
中国	18,340	-	2,079	-
アジア	17,826	-	768	-
欧州	3,526	-	187	-
合計	122,869	-	8,889	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	43,556	11.1
北米(百万円)	41,560	0.8
中国(百万円)	17,807	0.4
アジア(百万円)	18,493	11.5
欧州(百万円)	3,678	6.7
合計(百万円)	125,098	2.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	30,334	23.6	24,861	19.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理想「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」を経営の基本理念・企業文化とし、守り育ててまいりました。創業の理想を実現するための両輪として、経営信条「良品・安価・即納」を定めて社会貢献への道を示し、社訓「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を定めて人間形成の道を示しております。

この創業の理想の実践・実現に向けて努力し続けることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは以下の指標の安定的な確保と拡大を重視しております。

社業の健全性を示す自己資本と営業利益

株主の皆様にとっての収益性を示すROE（株主資本利益率）と配当の原資となる当期純利益

(3)中長期的な会社の経営戦略

この度の未曾有の震災と長期化する円高を契機に、各自動車メーカーは国内での自動車生産を縮小し海外での現地生産を拡大する動きをより一層強めております。また、消費者の環境意識は高まり、自動車需要は電気自動車等のグリーンカーへと移り変わっております。

このような事業環境の大きな変化に対して、当社グループは次の3つを基本戦略として力を注いでまいります。

- ・中国、インド等新興国市場の開拓
- ・グローバル Best Cost の実現
- ・グリーンカー時代の新製品開発

そのための方策として、以下の5つを柱としております。

開発強化

グリーンカー時代を迎え、既存製品の素材と設計を見直し軽量化を図るとともに、当社の技術力を生かして新たなニーズを掘り起こし、新製品の提案をしてまいります。

原価創造

当社グループ最大の強みであります世界11カ国に展開した生産拠点を活用しながら、現地化とグローバル調達を拡大し、グローバル Best Cost を実現してまいります。

世界戦略

新興国市場で日系自動車メーカー以外の顧客を獲得し、世界シェアを拡大してまいります。

安心品質

日本で培った品質管理の基本を全世界の拠点に浸透させ、どこの拠点からでも安心してお客様に買っていただける体制を築いてまいります。

仕事の Quality を高める

海外での現地生産が急激に拡大する動きの中で、特に国内の間接部門の仕事について徹底した見直しを行い、仕事の質を高めてまいります。

(4)株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は上場会社である以上、当社の株式が市場で自由に取引されるべきことは当然であり、当社取締役会の賛同を得ずに行われる大規模買付等（特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）のうち、当社の取締役会の同意を得ていないものをいいます。）に応じるか否かの判断も、最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、会社の支配権の移転を伴う大規模買付等の中には、当社の企業価値・株主共同の利益に反するものが幾つか存在しており、これらの大規模買付等が行われることを未然に防止できなければ、当社の強みである製造技術を支える優秀な従業員の流出を招き、お客様・仕入先様・社会からの強固な信頼を失い、当社における企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に向けた取り組みの遂行に大きな影響を与えかねません。

そこで、当社は、大規模買付等が一定の合理的なルールに従って進められることが当社株主共同の利益及び当社の企業価値の確保・向上に資すると考え、平成22年12月13日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付等に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」（以下「本プラン」といいます。）を決議しました。本プランは、平成23年1月29日開催の当社第67期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得ております。

不適切な支配の防止のための取り組み

本プランは、当社株式等に対する大規模買付等が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、当社取締役会が買付者等との交渉を行う機会を確保することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

すなわち、本プランは、大規模買付等を実施しようとする買付者等には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出して頂き、当社取締役会がその大規模買付等を評価・交渉・代替案を提出する期間を設けることとする大規模買付ルールを定めるものです。

当社取締役会は、独立性の高い社外取締役、社外監査役または社外有識者で構成する独立委員会を設置し、独立委員会は、買付者等や当社取締役会から情報を受領した後、必要に応じて外部専門家等の助言を得ながら、大規模買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討等を行います。

買付者等が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主の共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は、独立委員会に諮問した上で、独立委員会の判断を最大限尊重して対抗措置の発動、不発動を決定します。

なお、本プランの詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.hi-lex.co.jp/>）に「当社株式の大規模買付等に関する対応方針（買収防衛策）」として掲載されております。

不適切な支配の防止のための取り組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

ア．株主意思の反映

本プランは、平成23年1月29日開催の当社第67期定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ており、その有効期間は平成26年1月31日までに開催される当社第70期定時株主総会の終結のときまでの3年間とされており、株主の皆様の意思の尊重に最大限の配慮を行っております。また、大規模買付等を受け入れるか否かは最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきという方針で貫かれており、対抗措置を発動するのは、買付者等が本プランの手続を遵守しない場合や当社の企業価値・株主の共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定されております。

イ．独立性の高い社外者の判断と情報開示

独立性の高い社外取締役、社外監査役または社外有識者により独立委員会を構成することにより、当社の業務を執行する経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、独立委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えております。

さらに、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

ウ．本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動の勧告がなされないように設定されております。これにより、当社取締役会による恣意的な発動を防止します。

エ．第三者専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができます。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保されます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化

当社グループは、主として自動車部品業界で活動し、取引先であります国内及び海外の主要自動車関連メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造並びに販売を行っております。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより、主要な市場である北米並びにアジアにおける景気、及びそれに伴う需要の変動、あるいは、当社グループ製品の装着率によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響

当社グループは、全世界で幅広く生産、販売活動を行っていることから、当社グループの業績及び財務状況は為替相場の変動によって大きな影響を受けてきております。このため、短期的には一部先物為替予約による、為替リスクヘッジを実施するとともに、中長期的には、世界各地域での原材料、部品の調達体制の整備を進めておりますが、現在のところ、リスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の急激な変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社グループの製品の主要原材料である鋼材及び樹脂の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより予期せぬ異常な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新

自動車業界では部品の電子化が進む方向にあり、今後中長期的には、自動車機能の変革、進化が予想されます。当社グループでは、このような電子化の動きに対応した新製品の開発・商品化に取り組んでおりますが、今後の技術革新が急速に進展した場合、当社グループが新製品の分野でもコントロールケーブルと同様の高い競争力を維持できるかについては、不確実であります。

(5) 知的財産

当社グループは、自らが製造並びに販売する製品に関する特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要性は変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質保証

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それにより当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に存在するリスク

当社グループは海外（主に北米及びアジア）においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- 予期しない法律または規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- 人材の採用と確保の難しさ
- ストライキ等の労働争議
- テロ、戦争及びその他の要因による社会的混乱

(8) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、それにより当社グループの財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の時価変動

当社グループは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式会社を中心に当連結会計年度において投資有価証券を保有しておりますが、時価を有するものについては全て時価にて評価されており、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしております。それにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、エンジニアリング会社として更に研究開発体制の強化拡充を図り、ユーザーニーズの多様化・高級化に対応し、自動車関連業界のみならず住宅設備用品及び医療用製品等に永年にわたって培った技術を応用すべく活動しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、主に日本、北米、アジアの研究開発拠点において、新素材、新技術、新製品の開発を中心に行っております。また、研究開発の大部分は全社に共通するものであるため、研究開発費を事業の種類別セグメント毎に区分することができません。なお、当連結会計年度における研究開発費は、総額で9億7千1百万円であります。

1．日本

日本におきましては、主に当社の研究開発グループ、医療機器事業部、システム設計グループ及びびが担当し、自動車関連、住宅設備関連及び医療用製品関連の新素材、新技術、新製品の開発を中心に行っております。

新素材につきましては、特殊添加剤を入れた高強度合金や制振合金を細径化する加工技術に取り組んでおり、付加価値を高めたコントロールケーブルを開発し、新しい製品への適用を目指して推進しております。

新技術につきましては、環境規制の高まりから軽量化、省エネのニーズに対応すべく、軽量素材を適用した各種ケーブル、新構造のウインドレギュレータ、省電力の電子制御ユニットの開発に取り組んでおります。

新製品といたしましては、ドア開閉システムを更に進化させ、小型・高出力・高耐久の駆動装置を開発し、安全・安心を高めた制御システムを開発しております。また、ユーザーの走行安全支援システムの一助として電動パーキングシステムを製品化に向け、開発しております。

グローバルな視点で見ますと主力製品でありますコントロールケーブル・ウインドレギュレータは、世界中の顧客に満足頂ける製品を上市すべく海外現地の市場ニーズに適合した製品開発を行うことにより新しい顧客の獲得に成功しております。

医療機器開発関係におきましては、肝がん治療をはじめとした腹部の領域で、低侵襲な治療のために開発してきたマイクロカテーテルは、細径化技術の完成により、より奥深くの細い血管まで到達できることで、患部のみを狙った抗癌剤治療に貢献しております。このように腹部領域の治療で培ってきた技術をもとに、心筋梗塞の治療に使うための心臓の治療用、狭窄あるいは閉塞した下肢の血管治療用と他の治療領域に展開した製品も開発し、販売を開始しました。また、今まで以上に奥深くの細い血管まで到達するための極細径化技術開発も引き続き推進しております。さらに「究極の医療機器」とされる次世代内視鏡術（NOTES）は体表面を傷つけず、患者負担も極めて軽いため、将来の世界標準になる可能性が大きいと期待されております。そのNOTESの機器開発に対し、経済産業省の補助金の採択を受け開発を進めております。その新しい治療法にも貢献できるよう引き続き、「人に優しい医療機器」への製品化を目指して研究開発活動を続けております。

日本における研究開発費は5億5千8百万円であります。

2．北米

北米におきましては、HI-LEX CONTROLS INC.のオートモーティブセンターが担当し、主に北米の自動車関連業界の顧客を対象として、新技術、新製品の開発を行っております。

北米における研究開発費は2億4千9百万円であります。

3．アジア

アジアにおきましては、大同ハイレックス株式会社が、主に自動車関連のドアモジュール製品を中心としたシステム製品の新技术、新製品の開発を行っております。

アジアにおける研究開発費は1億6千3百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付引当金

退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率や年金資産の期待運用収益率等の多くの見積りが存在します。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、法改正や採用する退職給付制度の変更がある場合、過年度における数理差異の累計は将来期間において償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を製品保証引当金として計上しております。支出するクレーム費用は見込と異なる場合があり、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度に比べ2.8%減少の1,250億9千8百万円、経常利益が20.1%減少の99億7百万円、当期純利益が22.9%減少の57億9千8百万円となりました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は1,250億9千8百万円ですが、これを事業の部門別に見ますと、コントロールケーブルは前連結会計年度に比べ3.1%減少の816億2百万円となり、ウインドレギュレータ他は、2.2%減少の434億9千6百万円となりました。

コントロールケーブルの売上高が減少しました要因は、当社において販売が減少する一方で、北米子会社での販売増加が為替変動の影響により目減りしたことによります。ウインドレギュレータ他の売上高が減少しました要因は、主に当社及び中国子会社での販売が減少する一方で、北米子会社での販売増加が為替変動の影響により目減りしたことたことによります。

営業損益の分析

当連結会計年度の営業損益は、主に日本国内の販売減少により、前連結会計年度（120億7千8百万円）に比べ24.0%減少の91億8千2百万円となりました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度（3億2千8百万円の収益（純額））に比べ増加し7億2千4百万円の収益（純額）となりました。これは、為替差損が前連結会計年度（8億3千6百万円）に比べ4億1千6百万円減少したこと等によります。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別損益は、主として固定資産売却益1億4千万円の収益と、前期損益修正損1億2千7百万円、固定資産除却損2億1百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億5千8百万円の支出により、4億7千2百万円の損失（純額）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は234億7千7百万円となっており、前連結会計年度と比較して16億4千6百万円増加しております。これは主に「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金需要について

当連結会計年度におきまして海外における事業拡大に伴い、有形固定資産の取得として38億2百万円を支出しております。更なるグローバル化、新製品の開発・拡販が見込まれ、そのために必要な投資は、主に自己資金での充当を予定しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「世界の一流企業」への飛躍を図ることを命題と考え、当連結会計年度の設備投資は、主として各拠点の機械装置及び工具、器具及び備品の新設及び更新で総額38億2千6百万円を実施いたしました。

生産拡大及び合理化のため、日本では6億8千2百万円、北米では11億1千9百万円、アジアでは14億8千7百万円、中国では4億6千3百万円、欧州では7千4百万円の投資を行っております。

当連結会計年度に増加した主要な設備としましては、PT. HI-LEX INDONESIAの生産設備、大同ハイレックス株式会社の生産設備及び新工場用の土地、DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.の生産設備等があります。

所要資金については、主に自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	建設仮勘 定	工具、器 具及び備 品		合計
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	日本	生産設備	112	27	22 (2,843) [2,076]	-	79	2	244	21
三田工場 (兵庫県三田市)	日本	生産設備	26	111	33 (9,723)	-	24	1	198	126
三田西工場 (兵庫県三田市)	日本	生産設備	287	187	1,597 (32,193)	-	18	43	2,134	66
柏原工場 (兵庫県丹波市)	日本	生産設備	238	555	190 (56,438)	-	129	31	1,145	325
三ヶ日工場 (静岡県浜松市)	日本	生産設備	177	117	307 (17,954)	-	3	3	610	117
本社 (兵庫県宝塚市)	日本	事務所及び 研究施設	468	25	220 (2,015) [1,274]	-	-	32	746	262
宇都宮技術センター (栃木県宇都宮市)	日本	事務所等	121	16	154 (4,259)	-	-	8	301	72

(2)国内子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	工具、器具 及び備品	合計	
出石ケーブル株式会社	本社工場 (兵庫県豊岡市)	日本	生産設備他	265	108	48 (8,900)	1	0	424	87
株式会社ハイレックス埼玉	本社工場 (埼玉県本庄市)	日本	生産設備他	627	169	454 (20,790)	26	4	1,282	91
株式会社ハイレックス島根	本社工場 (島根県浜田市)	日本	生産設備他	216	212	199 (22,541)	8	0	638	185
株式会社ハイレックス関東	本社工場 (千葉県茂原市)	日本	生産設備他	82	55	349 (18,050)	3	1	493	150

(3)在外子会社

平成23年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	工具、器具 及び備品	合計	
韓国TSK株式会社	本社工場 (大韓民国慶尚南道昌原市)	アジア	生産設備他	183	144	- (-) [11,172]	0	15	343	147
HI-LEX AMERICA INC.	本社工場 (米国ミシガン州バトルクリーク市)	北米	生産設備他	142	95	6 (77,740)	11	10	266	267
HI-LEX CONTROLS INC.	本社工場 (米国ミシガン州リッチフィールド市)	北米	生産設備他	1,374	1,241	202 (182,000)	217	44	3,080	585
HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C.V.	本社工場 (メキシコケレタロ州ケレタロ市)	北米	生産設備他	336	562	185 (101,752)	153	103	1,342	1,100
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	本社工場 (インドハルヤナ州グルガオン)	アジア	生産設備他	387	444	205 (33,075)	44	8	1,090	393
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	本社工場 (ベトナムハイフォン市)	アジア	生産設備他	193	187	- (-) [40,542]	-	3	384	415
PT. HI-LEX INDONESIA	本社工場 (インドネシアジャカルタ市)	アジア	生産設備他	103	333	505 (138,746)	281	43	1,268	515

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	建設仮勘 定	工具、器 具及び備 品	合計	
HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.	本社工場 (英国ウェールズ州ポータルポット市)	欧州	生産設備他	25	298	- (-) [8,702]	5	7	337	187
重慶海徳世拉索系統集团有限公司	本社工場 (中華人民共和国重慶市)	中国	生産設備他	1,143	643	- (-) [86,383]	111	40	1,938	1,110
広州利時徳控制拉索有限公司	本社工場 (中華人民共和国広東省広州市)	中国	生産設備他	125	110	- (-) [25,088]	1	0	238	13
重慶海徳世控制拉索系統有限公司	本社工場 (中華人民共和国重慶市)	中国	生産設備他	134	146	- (-) [13,000]	1	2	284	398
煙台利時徳拉索系統有限公司	本社工場 (中華人民共和国山東省煙台市)	中国	生産設備他	108	280	- (-) [14,552]	38	106	533	323
大同ハイレックス株式会社	本社工場 (大韓民国仁川広域市)	アジア	生産設備他	533	321	589 (47,024)	122	129	1,696	215
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	本社工場 (ハンガリーブダペスト市)	欧州	生産設備他	239	195	85 (33,000)	-	2	523	135
江蘇大同海徳世車門系統有限公司	本社工場 (中華人民共和国江蘇省塩城市)	中国	生産設備他	106	88	- (-) [30,105]	-	9	203	52
広東海徳世拉索系統有限公司	本社工場 (中華人民共和国広東省広州市増城市)	中国	生産設備他	470	170	- (-) [32,829]	10	5	657	436
長春海徳世汽車拉索有限公司	本社工場 (中華人民共和国吉林省長春市)	中国	生産設備他	286	144	- [22,624]	2	7	440	218
DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.	本社工場 (米国アラバマ州チャンパース郡カセッタ市)	北米	生産設備他	308	587	107 (-) [80,937]	5	57	1,068	98

- (注) 1. [] 内の数字は賃借中の土地面積で外数で表示しております。なお、年間賃借料は75百万円であります。
2. 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記のほか、主要なリース設備としてコンピューター関連事務機器(年間賃借料8百万円)があります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後3～5年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に当社及び連結子会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における設備投資予定金額は、約66億円であります。その所要資金については、主として自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
PT. HI-LEX INDONESIA	チカラン工場 (インドネシア ブカシ県)	アジア	工場新設及び 生産設備他	690	390	自己 資金	平成22年 8月	平成25年 2月	30% 増加
大同ハイレックス株式会社	光州工場 (大韓民国 光州広域市)	アジア	工場新設及び 生産設備他	376	236	自己 資金	平成23年 7月	平成24年 2月	100% 増加

(2) 改修

経常的な設備の更新に伴う改修等を除き、生産能力に相当程度影響を及ぼす改修等の計画はありません。

(3) 除却

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、生産能力に相当程度影響を及ぼす除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,216,759	38,216,759	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100 株であります。
計	38,216,759	38,216,759	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成24年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株式会社ハイレックスコーポレーション第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)

平成21年12月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年12月31日)
新株予約権の数(個)	10,424(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権 の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種 類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	10,424(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年12月21日 至平成41年12月20日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 708(注)4 資本組入額 354(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得につ いては、当社取締役会の承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項	(注)7	同左

株式会社ハイレックスコーポレーション第2回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

平成22年12月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年12月31日)
新株予約権の数(個)	21,443(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,443(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年12月20日 至平成42年12月19日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,027(注)4 資本組入額 514(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)7	同左

株式会社ハイレックスコーポレーション第3回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）

平成23年12月16日取締役会決議に基づき、平成24年1月16日に発行した新株予約権

	事業年度末現在 (平成23年10月31日)	平成24年1月16日現在
新株予約権の数(個)	-	17,087(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	-	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	-	17,087(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	1
新株予約権の行使期間	-	自平成24年1月17日 至平成44年1月16日(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-	発行価格 1,014(注)4 資本組入額 507(注)5
新株予約権の行使の条件	-	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	(注)7

- (注) 1. 当社取締役会決議に基づき、取締役については報酬額年額3億円のうちの3千万円の範囲内で、執行役員については年額2千万円の範囲内で、新株予約権の発行価額の総額を定め、これを新株予約権の割当日における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値をもとにブラック・ショールズ・モデルに基づいて算出される新株予約権1個あたりの公正価額をもって除して得られた数(ただし、整数未満の端数は切り捨てる)を限度としており、新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は普通株式1株であります。
2. 付与株式数は、割当日後、当社が株式分割または株式無償割当て、株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割または株式無償割当て・株式併合の比率
- また上記のほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。
3. 新株予約権の行使期間は、新株予約権の割当日から40年以内の範囲で、当社取締役会において定めるものとする。
4. 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と付与日における新株予約権の公正な評価単価(第1回新株予約権は1株当たり707円、第2回新株予約権は1株当たり1,026円、第3回新株予約権は1株当たり1,013円)を合算しております。
5. (1) 新株予約権の行使により増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算により生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の増加する資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ただし、新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは資本金及び資本準備金への組入れは行わないものとする。
6. (1) 新株予約権の割当てを受けた新株予約権者は、上記、新株予約権の行使期間内において、取締役または執行役員を退任した日の翌日から10日を経過するまでの日に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 新株予約権者が自己の責めに帰すべき事由により解任されたことにより取締役または執行役員の地位を喪失した場合は、当社は、取締役会の決議によって、当該新株予約権者の新株予約権を無償で取得または当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。
- (3) 新株予約権者が死亡したときは、その者の相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (4) 新株予約権者について、法令または当社の内部規律に違反する行為があった場合(新株予約権者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条第1項の規定により当社に対して損害賠償義務を負う場合を含むがこれらに限られない。)または新株予約権者が当社と競合関係にある会社の取締役、監査役、使用人、囑託、顧問若しくはコンサルタントとなった場合など、新株予約権付与の目的上、新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由が生じた場合は、当社は、取締役会の決議によって、当該新株予約権者の新株予約権を無償で取得または当該新株予約権者の行使しうる新株予約権の数を制限することができる。
- (5) 前各号に定めるほか、新株予約権の行使については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従うものとする。
7. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一とする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編後行使価額に上記(3)に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られた金額とする。再編後行使価額は交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記5. に準じて定めるものとする。
- (8) その他の行使条件、取得事由等については、残存新株予約権の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成9年10月31日	372	38,216	169	5,657	168	7,105

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成8年11月1日～平成9年10月31日)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	13	83	85	1	2,055	2,252	-
所有株式数(単元)	-	55,313	441	136,536	111,583	1	77,921	381,795	37,259
所有株式数の割合(%)	-	14.48	0.11	35.76	29.22	0.00	20.40	100.00	-

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式1,400株は、「その他の法人」欄に14単元を含めて表示しております。

2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の各欄には自己株式2,166単元及び33株がそれぞれ含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
寺浦興産株式会社	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	7,580	19.83
ジェーピー モルガン チェ ース バンク 385093 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	英国・ロンドン (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,773	4.64
公益財団法人寺浦奨学会	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	1,554	4.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,399	3.66
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,317	3.44
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務 部)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,235	3.23
ビービーエイチ フォー ファ イ デリティー ロープライス ス トック ファンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	1,200	3.13
メロン バンク トリーティ ークライアンツ オムニバス (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行決済営業 部)	米国・ボストン (東京都中央区月島四丁目16-13)	1,157	3.02
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1-1	850	2.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	838	2.19
計	-	18,905	49.47

- (注) 1. 公益財団法人寺浦奨学会は、創始者故寺浦留三郎がその私財を寄付することにより、高等学校以上の学生に対して、奨学金を給付し、人材の育成と教育の振興に寄与することを目的として設立した公益法人であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務にかかるものであります。

3. スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オフショア・エル・ピーから平成21年6月4日付で大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年5月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド ・オフショア・エル・ピー	1,838	4.81

4. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社及びその関連会社から平成21年9月30日付の大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年9月24日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	2,396	6.27
シュロージャー証券投信顧問株式会社	1,507	3.94
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	214	0.56

5. アクサ・ローゼンバーグ証券投信顧問株式会社から平成22年5月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信顧問株式会社	1,620	4.24

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 216,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 32,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,930,500	379,305	-
単元未満株式	普通株式 37,259	-	-
発行済株式総数	38,216,759	-	-
総株主の議決権	-	379,305	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,400株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	216,600	-	216,600	0.56
(相互保有会社) 但馬ティエスケイ株式会社	兵庫県豊岡市出石町桐野1150	32,400	-	32,400	0.08
計	-	249,000	-	249,000	0.65

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

（平成21年12月14日取締役会決議）

平成21年12月14日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年12月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役（社外取締役を除く） 5 当社の執行役員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（平成22年12月13日取締役会決議）

平成22年12月13日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年12月13日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役（社外取締役を除く） 5 当社の執行役員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成23年12月16日取締役会決議)

平成23年12月16日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成23年12月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(社外取締役を除く) 5 当社の執行役員 12
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	902	1
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストックオプションの権利行使)	7,361	10	-	-
保有自己株式数	216,633	-	216,633	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。経営環境等に応じた内部留保レベルと長期的な安定配当に配慮しつつ、連結での配当性向20%～30%を目標とすることを考慮に加えた配当政策を実施してまいります。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいりの方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、世界的な競争激化、環境保全への対応、企業の社会的責任の拡大等、厳しい環境下にあります。株主への利益還元を図るため、期末配当金は1株当たり15円00銭（中間配当金と合わせて30円00銭）といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月6日 取締役会決議	570	15
平成24年1月28日 定時株主総会決議	570	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第64期 平成19年10月	第65期 平成20年10月	第66期 平成21年10月	第67期 平成22年10月	第68期 平成23年10月
最高(円)	2,050	1,810	995	1,285	1,569
最低(円)	1,580	900	508	670	998

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部における市場相場を記載いたしました。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	平成23年6月	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月
最高(円)	1,493	1,493	1,515	1,473	1,370	1,240
最低(円)	1,260	1,312	1,399	1,220	1,210	1,138

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部における市場相場を記載いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		寺浦 實	昭和13年2月27日生	昭和36年4月 株式会社小松製作所入社 昭和40年2月 当社入社 昭和44年12月 当社取締役 当社三田工場担当 昭和48年3月 当社常務取締役 昭和48年6月 当社専務取締役 昭和49年6月 当社代表取締役専務 昭和51年6月 当社代表取締役副社長 昭和53年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年11月 TSK of AMERICA INC. 代表取締役社長(現任)	(注)3	686
専務取締役 (代表取締役)	営業管掌兼調達 管掌兼生産管掌 兼原価企画管掌 兼医療機器事業 管掌兼内部統制 管掌	神崎 英樹	昭和19年12月9日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年1月 当社取締役 当社東京営業所担当 平成15年1月 当社常務取締役 平成21年1月 当社専務取締役 平成23年1月 当社代表取締役専務(現任) 平成24年1月 当社営業管掌兼調達管掌兼生産管 掌兼原価企画管掌兼医療機器事業 管掌兼内部統制管掌(現任)	(注)3	3
常務取締役	北米・南米事業 統括担当	島 勝昭	昭和20年3月20日生	昭和44年3月 当社入社 平成12年1月 当社取締役 当社業務Gr担当 平成14年1月 HI-LEX MEXICANA, S.A. DEC. V. 代表取締役社長 HI-LEX AMERICA INC. (旧HI-LEX CORPORATION) 代表取締役社長(現任) 平成19年1月 当社常務取締役(現任) 当社北米・南米事業統括担当(現 任) 平成19年10月 HI-LEX AMERICA INC. 代表取締役社長(現任) 平成23年1月 HI-LEX CONTROLS INC. 代表取締役社長(現任)	(注)3	6
常務取締役	人事総務・経理 ・情報管掌	中野 充宏	昭和35年3月19日生	昭和58年4月 株式会社東京スタイル入社 昭和60年10月 当社入社 平成15年1月 当社執行役員 平成16年1月 当社取締役 当社人事総務Gr担当 平成21年1月 当社常務取締役(現任) 平成24年1月 当社人事総務・経理・情報管掌 (現任)	(注)3	2
常務取締役	設計・技術管掌 兼品質保証管掌 兼海外事業管掌	平井 彰一	昭和30年6月5日生	昭和54年3月 当社入社 平成17年1月 当社執行役員 平成19年10月 HI-LEX CONTROLS INC. 代表取締役社長 平成23年1月 当社常務取締役(現任) 平成23年3月 韓国TSK株式会社 代表取締役社長(現任) 平成24年1月 当社設計・技術管掌兼品質保証管 掌兼海外事業管掌(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		正木 靖子	昭和30年4月8日生	昭和57年4月 弁護士登録(神戸弁護士会(現兵庫県弁護士会))(現任) 平成20年1月 当社取締役(現任) 平成23年4月 日本司法支援センター(法テラス)兵庫地方事務所所長(現任)	(注)3	-
取締役		加藤 徹	昭和17年6月23日生	昭和44年4月 大阪大学法学部助手 昭和45年5月 和歌山大学経済学部専任講師 昭和47年5月 和歌山大学経済学部助教授 平成3年4月 和歌山大学経済学部教授 平成9年4月 関西学院大学法学部教授 平成11年5月 日本空法学会理事 平成14年4月 関西学院大学ロースクール開設準備室・室長 平成14年10月 公認会計士第2試験・試験委員 平成16年4月 関西学院大学大学院司法研究科(法科大学院)科長、同教授 平成17年10月 日本私法学会理事 平成23年4月 名古屋経済大学大学院法学研究科教授(現任) 関西学院大学名誉教授(現任) 平成24年1月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		星野 憲太郎	昭和25年4月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		吉竹 英之	昭和11年11月1日生	昭和30年4月 大阪国税局採用 平成6年7月 南税務署長就任 平成7年7月 南税務署長退官 平成7年9月 税理士開業 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		岡本 忍	昭和16年1月14日生	昭和34年4月 大阪国税局採用 平成6年7月 豊岡税務署長就任 平成10年7月 大阪国税局調査第二部長就任 平成11年7月 大阪国税局調査第二部長退官 平成11年8月 税理士開業 平成20年1月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		小林 佐敏	昭和20年1月11日生	昭和38年4月 大阪国税局採用 平成14年7月 尼崎税務署長就任 平成15年7月 尼崎税務署長退官 平成15年9月 税理士開業 平成20年1月 当社監査役(現任)	(注)4	1
計						708

(注)1. 取締役 正木靖子及び加藤徹は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 吉竹英之、岡本忍及び小林佐敏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成24年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. Grは、グループの略称であります。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、但馬ティエスケイ(株)代表取締役社長 佐伯重夫、当社資材調達Gr担当兼国内子会社担当 長谷川龍彦、当社自動車営業Gr担当兼産業機器営業Gr担当 宮垣逸郎、当社生産技術Gr担当兼CAPSGr担当兼柏原工場担当兼三田工場管掌兼三ヶ日工場管掌 上田昌幸、当社三ヶ日工場担当 石田久男、HI-LEX MEXICANA S.A.DE.C.V代表取締役社長 村山拓土、当社医療機器事業部担当 関康夫、重慶海德世拉索系統集团有限公司副総経理 徳永知幸、当社ケーブル設計Gr担当兼システム設計Gr担当兼研究開発Gr担当兼宇都宮技術センター担当 倉岡孝次、当社三田工場担当 森本功、当社経理Gr担当 芦田安功、HI-LEX CONTROLS INC. LITCHFIELD工場担当取締役社長兼DAEDONG HI-LEX OF AMERICA代表取締役副社長 三坪昭夫、及び当社品質保証Gr担当 寺浦太郎であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実に关しましては、「会社は誰のためにあるのか?」「経営のチェックは誰の手によって行われるべきか?」を考へながら、株主の皆様やお取引先、地域社会や従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築きつつ、健全かつ効率的な経営システムを構築することが課題と考へております。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関を設置しております。また取締役会のスリム化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制を採用しております。その他の意志決定機関としては政策委員会、経営会議を設けております。

各機関の内容及び目的は以下のとおりであります。

(a) 株主総会

当社の決算期日は10月末日であり、定時株主総会は1月下旬に開催しております。したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化の影響はなく、土曜日に開催することを慣例とし、より株主の株主総会出席を容易ならしめ、株主総会本来の機能の確保に寄与するものとして考へております。

(b) 取締役会

経営管理の意思決定機関として基本的に毎月1回土曜日に開催し、取締役の審議により必要事項を決議することとしております。取締役は従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえで登用し、企業統治の厳格性を高めていくこととしております。なお、開催の都度監査役全員が出席のうえ業務の執行状況の把握に努めております。

(c) 株主総会決議の内容、要件等に係る定款の定め

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

- ・自己の株式の取得について、株主還元の充実に図るとともに資本効率の向上に資するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。
- ・株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。
- ・当社の取締役は、10名以内とする。
- ・取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする。
- ・剰余金の配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。

(d) 政策委員会

当社における任意の機関であります。一般に常務会といわれるものであります。取締役会の円滑な運営、事前協議を目的として経営管理の一機関として基本的に毎週木曜日に開催しております。

(e) 経営会議

当社における任意の機関であります。取締役及び執行役員職務の状況及び各部門の運営状況等を確認することを目的として経営管理の一機関として基本的に取締役会開催日を除く毎週土曜日に開催しております。

(f) 監査役会

原則として毎月1回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、勧告事項の検討、改善状況の把握に努めております。監査機能の充実に図るため、常勤監査役1名のほか、税理士3名を監査役として登用しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他利害關係の概要

- ・ 提出会社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たす機能及び役割、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社における社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

当社は経営に外部視点を取り入れ、取締役会の業務執行に対する一層の監督機能の強化を図るため、社外取締役を選任しております。

また、社外監査役3名はいずれも税理士であり、また税務署長を務めるなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地から監査役としての役割を果たすことが期待できるため、当社の社外監査役として選任しております。

社外取締役 正木靖子氏は、弁護士としての経験が豊富であり、法律の専門家として当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

社外取締役 加藤徹氏は、大学教授、学会理事などを務められた豊富な経験と、会社法等法律研究の第一人者としての深い知見を有しておられ、それらを活かし、当社の経営全般に対して提言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

社外監査役 吉竹英之、岡本忍、小林佐敏の3氏は、税務等の専門家の観点から会社経営の状態、取締役の職務執行状況、会社法並びに税法等諸法の遵守状況及び妥当性等を監査して頂いております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、各社外監査役は当社株式を保有しておりますが、当社の発行済株式総数に占める割合は僅少であり、経営に影響を与えるものではなく、当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

- ・ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において監査役と意見交換を実施することで情報の共有を図っております。

社外監査役は、監査役会において監査役監査を実施することで内部監査及び会計監査との相互連携を図っております。詳細は「内部監査、監査役監査及び会計監査の状況」に記載のとおりであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

内部統制システムの整備の状況

独立機関として内部統制監査を実施する「内部統制監査室」を設置し、専任2名、兼務者1名でより良い経営管理と効率的で透明な経営体制を目指して活動しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、内部統制監査室（専任2名及び兼任1名）が、内部統制監査規定に基づく年間の監査方針及び監査計画を作成し、内部統制の整備状況と運用状況を定期的に監査しております。

監査役監査については、監査役会（常勤監査役1名、社外監査役3名）が監査役監査基準及び監査役会規則に基づく年間の監査方針及び監査計画を作成し、子会社及び関連会社を含めた会社経営の状態、取締役の職務執行状況、会社法並びに税法等諸法の遵守状況及び妥当性等を定期的に監査しております。

なお、常勤監査役 星野憲太郎氏は財務経理やIT関連業務の長年に渡る経歴・実務経験を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役 吉竹英之、岡本忍、小林佐敏の3氏は、いずれも税理士の資格を有する税務の専門家であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部統制監査室及び監査役会と会計監査人との間では、随時協議を行い、内部統制の状況、企業会計の動向、監査上の留意点等の意見交換などを実施しております。

これにより取締役会及び監査役による業務及び会計監査、公認会計士による会計監査人監査、そして内部統制監査室によるJ-SOX法対応に基づく内部統制監査という、四者による監査がそれぞれの立場で連携し、また牽制しながら実施できる体制を確立しております。

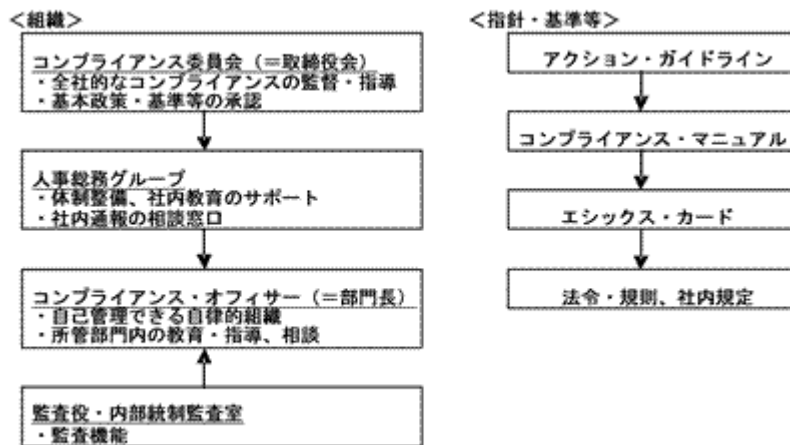
公認会計士によります会計監査は、当社におきましては有限責任 あずさ監査法人（日本におけるKPMGのメンバーファーム）を選任し、海外子会社はKPMGを中心とした監査体制を展開しております。なお、本10月期における監査体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 後藤 研了
指定有限責任社員 業務執行社員 梅田 佳成
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名 その他 18名

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、会社経営上予想される危険を未然に防ぐとともに、経営危機に遭遇した場合に的確な対応をとることを目的とするため、「リスクマネジメントアクション・ガイドライン」を制定し、その下で規定と要領をそれぞれ設定しております。また、当社の行動規範をより明確にするために、エシックス・カード（コンプライアンス5つの視点）を設定しております。これらは、倫理的なルール及び行動規範を明確にすることにより、当社の事業に対する社会の信頼を維持向上させるとともに、人為的な原因で起こりうる会社経営上のリスクを未然に回避することを目的としております。

また、当社のコンプライアンス体制は以下のようになっております。



今後は、従来より実施しています教育に加え、コンプライアンスを徹底するための更なる仕組の充実に向けて活動してまいります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	171	136	10	23	6
監査役 (社外監査役を除く)	16	14	-	1	1
社外役員	27	21	-	5	5
合計	214	173	10	30	12

(注1) 上記取締役の対象となる役員の員数には、平成23年1月29日開催の第67期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれています。

(注2) 取締役の報酬限度額は、平成21年1月24日開催の第65期定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。

(注3) 監査役の報酬限度額は、平成5年1月23日開催の第49期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ． 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、固定報酬である月次報酬と変動報酬である賞与及び株式関連報酬から構成されております。賞与については、当該期の業績や業績への各人の貢献度を勘案して決定しております。

株式関連報酬としては、当社の株価や業績への連動性を高め、株価変動による影響を株主の皆様と共有することにより、当社取締役の株価上昇、業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、社外取締役を除く当社取締役に対して、株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を付与することとしております。

株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額 119億 8 千 8 百万円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,724,000	8,000	取引関係維持・強化
株式会社アルファ	1,710,000	1,239	取引関係維持・強化
東京製綱株式会社	4,000,000	864	取引関係維持・強化
朝日インテック株式会社	600,000	808	取引関係維持・強化
西川ゴム工業株式会社	757,000	529	取引関係維持・強化
トヨタ自動車株式会社	160,052	457	取引関係維持・強化
株式会社群馬銀行	962,000	388	金融取引等の安定化
スズキ株式会社	110,000	215	取引関係維持・強化
日本管財株式会社	160,800	203	取引関係維持・強化
東プレ株式会社	257,100	151	取引関係維持・強化
ダイハツ工業株式会社	100,000	108	取引関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	254,500	95	金融取引等の安定化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	23,818	57	金融取引等の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業株式会社	2,724,000	6,553	取引関係維持・強化
株式会社アルファ	1,710,000	1,509	取引関係維持・強化
朝日インテック株式会社	600,000	1,200	取引関係維持・強化
東京製綱株式会社	4,000,000	728	取引関係維持・強化
西川ゴム工業株式会社	757,000	524	取引関係維持・強化
トヨタ自動車株式会社	160,052	423	取引関係維持・強化
日本管財株式会社	160,800	232	取引関係維持・強化
東プレ株式会社	257,100	197	取引関係維持・強化
スズキ株式会社	110,000	186	取引関係維持・強化
ダイハツ工業株式会社	100,000	140	取引関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	254,500	87	金融取引等の安定化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	23,818	52	金融取引等の安定化
富士重工業株式会社	93,885	47	取引関係維持・強化
岡谷鋼機株式会社	3,000	2	取引関係維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	28	33	0	-	11

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	52	-	51	3
連結子会社	-	-	-	-
計	52	-	51	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるHI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬22百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるHI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.他6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬20百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準(IFRS)の導入に関する指導、助言業務があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,513	22,783
受取手形及び売掛金	21,103 ²	22,358
有価証券	2,569	1,480
商品及び製品	4,381	3,915
仕掛品	1,806	2,207
原材料及び貯蔵品	4,157	5,147
繰延税金資産	1,287	1,230
その他	1,425	1,597
貸倒引当金	59	53
流動資産合計	58,186	60,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,933	19,304
減価償却累計額	9,579	9,818
建物及び構築物(純額)	10,354	9,485
機械装置及び運搬具	29,799	29,773
減価償却累計額	21,706	22,273
機械装置及び運搬具(純額)	8,092	7,500
工具、器具及び備品	7,059	6,976
減価償却累計額	6,337	6,194
工具、器具及び備品(純額)	722	781
土地	5,522	5,663
リース資産	27	27
減価償却累計額	17	23
リース資産(純額)	9	3
建設仮勘定	1,177	1,305
有形固定資産合計	25,879	24,740
無形固定資産		
のれん	156	126
その他	1,116	947
無形固定資産合計	1,273	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	18,781 ¹	18,270 ¹
長期貸付金	222	169
繰延税金資産	225	202
その他	2,360	2,340
貸倒引当金	415	399
投資その他の資産合計	21,174	20,584
固定資産合計	48,326	46,398
資産合計	106,512	107,064

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,089	14,720
短期借入金	-	592
未払法人税等	2,781	1,029
繰延税金負債	12	0
賞与引当金	1,595	1,476
役員賞与引当金	46	42
製品保証引当金	129	141
その他	3,378	3,342
流動負債合計	22,033	21,345
固定負債		
長期借入金	49	-
繰延税金負債	3,576	3,134
退職給付引当金	748	683
その他	364	485
固定負債合計	4,738	4,303
負債合計	26,772	25,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,105	7,105
利益剰余金	71,137	75,324
自己株式	331	322
株主資本合計	83,568	87,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,580	4,114
為替換算調整勘定	11,774	14,180
その他の包括利益累計額合計	7,194	10,066
新株予約権	9	29
少数株主持分	3,357	3,688
純資産合計	79,740	81,415
負債純資産合計	106,512	107,064

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	128,670	125,098
売上原価	2 105,518	2 105,030
売上総利益	23,151	20,067
販売費及び一般管理費	1, 2 11,073	1, 2 10,884
営業利益	12,078	9,182
営業外収益		
受取利息	141	173
受取配当金	251	305
持分法による投資利益	432	327
受取技術料	195	143
助成金収入	-	124
その他	237	125
営業外収益合計	1,259	1,200
営業外費用		
支払利息	12	13
為替差損	836	420
その他	81	42
営業外費用合計	930	475
経常利益	12,407	9,907
特別利益		
前期損益修正益	3 186	-
固定資産売却益	4 85	4 140
貸倒引当金戻入額	264	0
製品保証引当金戻入額	197	-
持分変動利益	102	-
特別利益合計	835	141
特別損失		
前期損益修正損	27	5 127
固定資産売却損	6 1	6 0
固定資産除却損	6 88	6 201
投資有価証券売却損	4	110
投資有価証券評価損	494	0
持分変動損失	-	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	158
特別損失合計	614	614
税金等調整前当期純利益	12,627	9,434
法人税、住民税及び事業税	4,049	3,051
過年度法人税等	502	-
法人税等調整額	278	28
法人税等合計	4,273	3,023
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,411
少数株主利益	832	612
当期純利益	7,522	5,798

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	6,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	465
為替換算調整勘定	-	2,442
持分法適用会社に対する持分相当額	-	99
その他の包括利益合計	-	² 3,008
包括利益	-	¹ 3,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,926
少数株主に係る包括利益	-	476

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,657	5,657
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,657	5,657
資本剰余金		
前期末残高	7,105	7,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,105	7,105
利益剰余金		
前期末残高	64,761	71,137
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	-	146
当期変動額		
剰余金の配当	835	1,329
従業員奨励及び福利基金	81	131
当期純利益	7,522	5,798
連結範囲の変動	228	-
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	6,375	4,333
当期末残高	71,137	75,324
自己株式		
前期末残高	331	331
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	0	9
当期末残高	331	322
株主資本合計		
前期末残高	77,192	83,568
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	-	146
当期変動額		
剰余金の配当	835	1,329
従業員奨励及び福利基金	81	131
当期純利益	7,522	5,798
連結範囲の変動	228	-
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	6,376	4,342
当期末残高	83,568	87,764

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,564	4,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	465
当期変動額合計	15	465
当期末残高	4,580	4,114
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,250	11,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,523	2,406
当期変動額合計	1,523	2,406
当期末残高	11,774	14,180
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,686	7,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,507	2,872
当期変動額合計	1,507	2,872
当期末残高	7,194	10,066
新株予約権		
前期末残高	-	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	20
当期変動額合計	9	20
当期末残高	9	29
少数株主持分		
前期末残高	2,915	3,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	441	330
当期変動額合計	441	330
当期末残高	3,357	3,688
純資産合計		
前期末残高	74,421	79,740
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	-	146
当期変動額		
剰余金の配当	835	1,329
従業員奨励及び福利基金	81	131
当期純利益	7,522	5,798
連結範囲の変動	228	-
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,057	2,521
当期変動額合計	5,318	1,821
当期末残高	79,740	81,415

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,627	9,434
減価償却費	3,554	3,250
固定資産除却損	-	201
貸倒引当金の増減額（は減少）	254	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	66	23
株式報酬費用	9	26
賞与引当金の増減額（は減少）	556	112
役員賞与引当金の増減額（は減少）	31	4
製品保証引当金の増減額（は減少）	468	15
受取利息及び受取配当金	392	479
支払利息	12	13
投資有価証券売却損益（は益）	4	110
投資有価証券評価損益（は益）	494	0
為替差損益（は益）	484	154
持分法による投資損益（は益）	432	327
有形固定資産除却損	88	-
有形固定資産売却損益（は益）	84	140
持分変動損益（は益）	102	15
前期損益修正損益（は益）	168	127
売上債権の増減額（は増加）	4,509	2,205
たな卸資産の増減額（は増加）	1,063	1,665
その他の流動資産の増減額（は増加）	194	102
仕入債務の増減額（は減少）	3,069	1,671
その他の流動負債の増減額（は減少）	982	77
未払消費税等の増減額（は減少）	139	249
その他の固定負債の増減額（は減少）	19	48
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	158
その他	25	16
小計	13,991	9,759
利息及び配当金の受取額	543	670
利息の支払額	12	13
法人税等の支払額	1,865	4,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,657	5,591

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	944	266
定期預金の払戻による収入	1,250	629
有価証券の取得による支出	1,013	-
有価証券の売却による収入	1,238	147
有価証券の償還による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	3,205	3,802
有形固定資産の売却による収入	159	466
有形固定資産の除却による支出	38	-
無形固定資産の取得による支出	34	30
投資有価証券の取得による支出	1,920	974
投資有価証券の売却による収入	20	393
貸付けによる支出	50	6
貸付金の回収による収入	49	54
保険積立金の積立による支出	164	104
保険積立金の払戻による収入	12	76
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,637	2,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	381	664
長期借入れによる収入	105	-
長期借入金の返済による支出	179	49
自己株式の純増減額（ は増加）	0	1
配当金の支払額	835	1,329
少数株主からの払込みによる収入	-	68
少数株主への配当金の支払額	168	167
その他	8	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,469	820
現金及び現金同等物に係る換算差額	761	705
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,789	1,646
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	45	-
現金及び現金同等物の期首残高	16,086	21,831
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,831	1 23,477

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、省略いたしました。</p> <p>(2) 連結子会社の増加 HI-LEX CONTROLS MEXICO S. DE R.L. DE C.V.は、新設子会社であります。</p> <p>(3) 連結子会社の減少 HI LEX DO BRASIL LTDA.は、事業活動を停止し休眠状態となっており、連結財務諸表に及ぼす重要性が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 HI LEX DO BRASIL LTDA. (連結の範囲から除いた理由) HI LEX DO BRASIL LTDA.は事業活動を停止し休眠状態となっており、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な会社名 但馬ティエスケイ(株) 他3社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 三国ケーブル(株)、丹波ケーブル(株)及び京丹TSK(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が極めて軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (HI LEX DO BRASIL LTDA.)は、事業活動を停止し休眠状態となっており、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																										
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="501 248 898 1328"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V.</td> <td rowspan="10">12月31日</td> </tr> <tr> <td>重慶海德世拉索系統集團有限公司</td> </tr> <tr> <td>広州利時徳控制拉索有限公司</td> </tr> <tr> <td>重慶海德世控制拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>煙台利時徳拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>江蘇大同海德世車門系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>広東海德世拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>長春海德世汽車拉索系統有限公司</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CONTROLS DE MEXICO S. DE R.L. DE C.V.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>TSK of AMERICA INC.</td> <td rowspan="8">9月30日</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX AMERICA INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CONTROLS INC.</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX VIETNAM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>PT. HI-LEX PARTS INDONESIA</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td>大同ハイレックス株式会社</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td> <td rowspan="2">9月30日</td> </tr> <tr> <td>DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日の連結子会社及び3月31日の連結子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V.	12月31日	重慶海德世拉索系統集團有限公司	広州利時徳控制拉索有限公司	重慶海德世控制拉索系統有限公司	煙台利時徳拉索系統有限公司	江蘇大同海德世車門系統有限公司	広東海德世拉索系統有限公司	長春海德世汽車拉索系統有限公司	HI-LEX CONTROLS DE MEXICO S. DE R.L. DE C.V.	HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日	TSK of AMERICA INC.	9月30日	HI-LEX AMERICA INC.	HI-LEX CONTROLS INC.	HI-LEX VIETNAM CO., LTD.	PT. HI-LEX INDONESIA	PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	大同ハイレックス株式会社	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	9月30日	DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.	同左
会社名	決算日																											
HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V.	12月31日																											
重慶海德世拉索系統集團有限公司																												
広州利時徳控制拉索有限公司																												
重慶海德世控制拉索系統有限公司																												
煙台利時徳拉索系統有限公司																												
江蘇大同海德世車門系統有限公司																												
広東海德世拉索系統有限公司																												
長春海德世汽車拉索系統有限公司																												
HI-LEX CONTROLS DE MEXICO S. DE R.L. DE C.V.																												
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.		3月31日																										
TSK of AMERICA INC.	9月30日																											
HI-LEX AMERICA INC.																												
HI-LEX CONTROLS INC.																												
HI-LEX VIETNAM CO., LTD.																												
PT. HI-LEX INDONESIA																												
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA																												
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.																												
大同ハイレックス株式会社																												
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	9月30日																											
DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.																												

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価基準(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA,S.A. DE C.V.、DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.及びHI-LEX CONTROLS DE MÉXICO S. DE R.L. DE C.V.は、先入先出法に基づく低価基準によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社、国内連結子会社及び一部在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は118百万円であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却は、15年で均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却は、15年で均等償却を行っております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は3百万円、経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は162百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は176百万円であります。なお、「資産除去債務」(当連結会計年度末残高 173百万円)は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除却損」「未払消費税等の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産除却損」「未払消費税等の増減額」は、それぞれ72百万円、20百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は57百万円であります。</p> <p>(2) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産除却損を、より適正に表示するため、「有形固定資産除却損」と合わせて「固定資産除却損」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている無形固定資産除却損は、3百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に係る注記	投資有価証券 3,658百万円 (株式)	投資有価証券 3,563百万円 (株式)
2 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 102百万円	

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
	1 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,825百万円 給料手当 2,920百万円 賞与引当金繰入額 518百万円 役員賞与引当金繰入額 46百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 167百万円		販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,679百万円 給料手当 2,871百万円 賞与引当金繰入額 442百万円 役員賞与引当金繰入額 42百万円 貸倒引当金繰入額 14百万円 退職給付費用 170百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費 696百万円		一般管理費に含まれる研究開発費 971百万円	
3 前期損益修正益の内訳	前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度における在外連結子会社の現地国通貨から機能通貨への為替換算処理修正額 過年度経費戻入額 37百万円 その他 3百万円 計 186百万円			
4 固定資産売却益の内訳	機械装置及び運搬具 60百万円 工具、器具及び備品 25百万円 計 85百万円		機械装置及び運搬具 11百万円 工具、器具及び備品 17百万円 土地 108百万円 その他 3百万円 計 140百万円	
5 前期損益修正損の内訳			前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 在外子会社における租税公課の修正額 40百万円 在外子会社におけるたな卸資産修正額 80百万円 その他 6百万円 計 127百万円	
6 固定資産売却損及び除却損の内訳	売却損	除却損	売却損	除却損
	建物及び構築物	- 56百万円	建物及び構築物	- 3百万円
	機械装置及び運搬具	1百万円 24百万円	機械装置及び運搬具	0百万円 20百万円
	工具、器具及び備品	- 3百万円	工具、器具及び備品	- 4百万円
	その他	0百万円 4百万円	ソフトウェア	- 168百万円
	計	1百万円 88百万円	その他	- 4百万円
			計	0百万円 201百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	6,014百万円
少数株主に係る包括利益	649
計	6,663
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	71百万円
為替換算調整勘定	1,788
持分法適用会社に対する持分相当額	26
計	1,691

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,216,759	-	-	38,216,759
合計	38,216,759	-	-	38,216,759
自己株式				
普通株式	239,307	536	655	239,188
合計	239,307	536	655	239,188

(注) 1. 自己株式の増加536株は、単元未満株式の買い取りによる増加536株であります。

2. 自己株式の減少655株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	9
合計		-	-	-	-	-	9

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月23日 定時株主総会	普通株式	265	7	平成21年10月31日	平成22年1月25日
平成22年6月7日 取締役会	普通株式	569	15	平成22年4月30日	平成22年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月29日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	-	-	38,216,759
合計	38,216,759	-	-	38,216,759
自己株式				
普通株式	239,188	902	7,361	232,729
合計	239,188	902	7,361	232,729

(注) 1. 自己株式の増加902株は、単元未満株式の買い取りによる増加902株であります。

2. 自己株式の減少7,361株は、ストックオプションの権利行使による減少7,361株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	29
合計		-	-	-	-	-	29

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年1月29日 定時株主総会	普通株式	759	20	平成22年10月31日	平成23年1月31日
平成23年6月6日 取締役会	普通株式	570	15	平成23年4月30日	平成23年7月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年1月28日 定時株主総会	普通株式	570	利益剰余金	15	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 21,513	現金及び預金勘定 22,783
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,093	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 712
有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 1,410	有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資) 1,407
現金及び現金同等物 21,831	現金及び現金同等物 23,477

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、コントロール・システム等の製造並びに販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じている外貨建ての金銭債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

貸付金は、主に当社と一部の連結子会社における取引先企業及び従業員に対するものであり、当社グループの社内規程に準じて、定期的に回収状況を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、殆どが固定金利であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。-

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、社内規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引先を格付けの高い金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,513	21,513	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,103	21,103	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
売買目的有価証券	146	146	-
満期保有目的の債券	2,916	2,890	25
その他有価証券	14,615	14,615	-
関連会社株式で時価のあるもの	1,112	2,022	909
(4) 長期貸付金	222	220	2
資産計	61,631	62,513	882
(1) 支払手形及び買掛金	14,089	14,089	-
(2) 未払法人税等	2,781	2,781	-
(3) 長期借入金	49	48	0
負債計	16,919	16,919	0
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	25	25	-
デリバティブ取引計	25	25	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 関連会社株式等	17 2,541
合計	2,559

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,513	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,103	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,011	1,904	-	-
その他	-	0	-	-
長期貸付金	47	123	51	20
合計	43,675	2,028	51	20

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、コントロール・システム等の製造並びに販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じている外貨建ての金銭債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

貸付金は、主に当社と一部の連結子会社における取引先企業及び従業員に対するものであり、当社グループの社内規程に準じて、定期的に回収状況を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は主に運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、殆どが固定金利であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び余剰資金の運用を目的とした複合金融商品の購入であります。-

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、社内規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引先を格付けの高い金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての金銭債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,783	22,783	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,358	22,358	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,388	2,283	104
その他有価証券	13,697	13,697	-
関連会社株式で時価のあるもの	1,012	1,778	765
(4) 長期貸付金	169	167	2
資産計	62,409	63,068	658
(1) 支払手形及び買掛金	14,720	14,720	-
(2) 短期借入金	592	592	-
(3) 未払法人税等	1,029	1,029	-
負債計	16,342	16,342	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5	5	-
デリバティブ取引計	5	5	-

（ 1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（ 1 ）現金及び預金、（ 2 ）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（ 3 ）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（ 4 ）長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	100
関連会社株式等	2,551
合計	2,652

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,783	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,358	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	2,388	-	-
その他有価証券のうち 満期があるもの 債券(社債)	77	311	-	-
長期貸付金	39	105	27	16
合計	45,258	2,805	27	16

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 0百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,011	1,012	1
	小計	1,011	1,012	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	1,904	1,877	26
	小計	1,904	1,877	26
合計		2,916	2,890	25

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,200	1,650	8,550
	小計	10,200	1,650	8,550
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,004	3,842	838
	(2) その他	1,410	1,410	-
	小計	4,414	5,253	838
合計		14,615	6,903	7,712

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 17百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	19	-	4
(2) 債券	0	-	-
(3) その他	232	2	-
計	252	2	4

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について494百万円(その他有価証券の株式494百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年10月31日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	2,388	2,283	104
	小計	2,388	2,283	104
合計		2,388	2,283	104

2．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,342	1,855	7,486
	小計	9,342	1,855	7,486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,582	3,136	554
	(2) 社債	365	389	23
	(2) その他	1,407	1,407	-
	小計	4,355	4,933	577
合計		13,697	6,788	6,908

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	393	-	110
(2) その他	147	0	-
計	541	0	110

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	日本円	66	-	1	1
	メキシコペソ	96	-	3	3
	ユーロ	43	-	0	0
	米ドル	692	-	30	30
	合計	-	-	25	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	日本円	5	-	0	0
	米ドル	401	-	3	3
	合計	407	-	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	仕組債 米ドル円為替レート 連動ユーロ米ドル債	365	292	9	9
	合計	365	292	9	9

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 仕組債の時価は、デリバティブが組み込まれた債券(複合金融商品)の組込デリバティブを区分処理したものであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)			当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">日本自動車部品工業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">千葉県機械金属 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">144,741</td> <td style="text-align: center;">17,540</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">165,585</td> <td style="text-align: center;">25,446</td> </tr> <tr> <td>差引額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">20,843</td> <td style="text-align: center;">7,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成22年3月分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">日本自動車部品工業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">千葉県機械金属 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>掛金拠出割合(%)</td> <td style="text-align: center;">3.42</td> <td style="text-align: center;">3.37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,762百万円(剰余金781百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、千葉県機械金属厚生年金基金は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは平成21年11月1日から平成22年10月31日までの期間において、特別掛金55百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>		日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金	年金資産の額 (百万円)	144,741	17,540	年金財政計算上の 給付債務の額 (百万円)	165,585	25,446	差引額(百万円)	20,843	7,906		日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金	掛金拠出割合(%)	3.42	3.37	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。当社及び在外連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を採用しております。</p> <p>勤務費用には、総合型である日本自動車部品工業厚生年金基金及び千葉県機械金属厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">日本自動車部品工業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">千葉県機械金属 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">140,751</td> <td style="text-align: center;">16,248</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">163,335</td> <td style="text-align: center;">24,515</td> </tr> <tr> <td>差引額(百万円)</td> <td style="text-align: center;">22,583</td> <td style="text-align: center;">8,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成23年3月分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">日本自動車部品工業 厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">千葉県機械金属 厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>掛金拠出割合(%)</td> <td style="text-align: center;">3.57</td> <td style="text-align: center;">3.14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,597百万円(不足金4,253百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、日本自動車部品工業厚生年金基金は期間19年の元利均等償却、千葉県機械金属厚生年金基金は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは平成22年11月1日から平成23年10月31日までの期間において、特別掛金61百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>		日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金	年金資産の額 (百万円)	140,751	16,248	年金財政計算上の 給付債務の額 (百万円)	163,335	24,515	差引額(百万円)	22,583	8,267		日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金	掛金拠出割合(%)	3.57	3.14				
	日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金																																							
年金資産の額 (百万円)	144,741	17,540																																							
年金財政計算上の 給付債務の額 (百万円)	165,585	25,446																																							
差引額(百万円)	20,843	7,906																																							
	日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金																																							
掛金拠出割合(%)	3.42	3.37																																							
	日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金																																							
年金資産の額 (百万円)	140,751	16,248																																							
年金財政計算上の 給付債務の額 (百万円)	163,335	24,515																																							
差引額(百万円)	22,583	8,267																																							
	日本自動車部品工業 厚生年金基金	千葉県機械金属 厚生年金基金																																							
掛金拠出割合(%)	3.57	3.14																																							

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年10月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,579</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">1,174</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>ホ. 未確認過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ヘ)</td><td style="text-align: right;">748</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	2,579	ロ. 年金資産	1,405	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,174	ニ. 未認識数理計算上の差異	385	ホ. 未確認過去勤務債務(債務の減額)	40	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	748	ト. 退職給付引当金(ヘ)	748	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年10月31日現在) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,708</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td style="text-align: right;">1,551</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">1,156</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>ホ. 未確認過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ヘ)</td><td style="text-align: right;">683</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	2,708	ロ. 年金資産	1,551	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,156	ニ. 未認識数理計算上の差異	437	ホ. 未確認過去勤務債務(債務の減額)	35	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	683	ト. 退職給付引当金(ヘ)	683				
イ. 退職給付債務	2,579																																
ロ. 年金資産	1,405																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,174																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	385																																
ホ. 未確認過去勤務債務(債務の減額)	40																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	748																																
ト. 退職給付引当金(ヘ)	748																																
イ. 退職給付債務	2,708																																
ロ. 年金資産	1,551																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,156																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	437																																
ホ. 未確認過去勤務債務(債務の減額)	35																																
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	683																																
ト. 退職給付引当金(ヘ)	683																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年11月1日 至平成22年10月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>ト. その他</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>計(ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	572	ロ. 利息費用	51	ハ. 期待運用収益	17	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	26	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	635	ト. その他	133	計(ヘ+ト)	769	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">661</td></tr> <tr><td>ト. その他</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>計(ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">806</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	572	ロ. 利息費用	50	ハ. 期待運用収益	18	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	53	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	661	ト. その他	144	計(ヘ+ト)	806
イ. 勤務費用	572																																
ロ. 利息費用	51																																
ハ. 期待運用収益	17																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	26																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	635																																
ト. その他	133																																
計(ヘ+ト)	769																																
イ. 勤務費用	572																																
ロ. 利息費用	50																																
ハ. 期待運用収益	18																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	53																																
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3																																
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	661																																
ト. その他	144																																
計(ヘ+ト)	806																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">1.30%~8.50%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.25%~7.50%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">20年~23年</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.30%~8.50%	ハ. 期待運用収益率	1.25%~7.50%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	20年~23年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td style="text-align: right;">1.30%~8.50%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.25%~7.50%</td></tr> <tr><td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">20年~23年</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">14年</td></tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.30%~8.50%	ハ. 期待運用収益率	1.25%~7.50%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	20年~23年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	1.30%~8.50%																																
ハ. 期待運用収益率	1.25%~7.50%																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	20年~23年																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ. 割引率	1.30%~8.50%																																
ハ. 期待運用収益率	1.25%~7.50%																																
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	20年~23年																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く) 5名 当社の執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数	当社普通株式 13,587株
付与日	平成21年12月21日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成21年12月21日 至平成41年12月20日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年10月期)において存在したストック・オプションを対象としております。

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	13,587
失効	-
権利確定	13,587
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	13,587
権利行使	655
失効	-
未行使残	12,932

単価情報

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	858
付与日における公正な評価単価 (円)	707

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
株価変動性 (注)1	27.32%
予想残存期間 (注)2	10年
予想配当 (注)3	16円/株
無リスク利率 (注)4	1.23%

(注)1. 過去10年間(平成11年12月20日～平成21年12月18日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

3. 過去10期(第57期～第66期)の平均配当率によっております。

4. 平成21年12月19日付発表の長期国債利回りデータより算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 26百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役（社外取締役を除く） 5名 当社の執行役員 12名	当社の取締役（社外取締役を除く） 5名 当社の執行役員 12名
株式の種類別のストック・オプションの数	当社普通株式 13,587株	当社普通株式 26,296株
付与日	平成21年12月21日	平成22年12月20日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成21年12月21日 至 平成41年12月20日	自 平成22年12月20日 至 平成42年12月19日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年10月期）において存在したストック・オプションを対象としております。

ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	26,296
失効	-	-
権利確定	-	26,296
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	12,932	-
権利確定	-	26,296
権利行使	2,508	4,853
失効	-	-
未行使残	10,424	21,443

単価情報

	第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)	第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,361	1,361
付与日における公正な 評価単価 (円)	707	1,026

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション)についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション)
株価変動性 (注) 1	27.60%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当 (注) 3	18.85円/株
無リスク利率 (注) 4	1.19%

(注) 1. 過去10年間(平成12年12月21日 ~ 平成22年12月20日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

3. 過去10期(第58期~第67期)の平均配当率によっております。

4. 平成22年12月20日付発表の長期国債利回りデータより算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
[繰延税金資産]	[繰延税金資産]
賞与引当金	賞与引当金
618 百万円	564 百万円
未払費用	未払費用
116 百万円	139 百万円
未払事業税	未払事業税
201 百万円	63 百万円
未実現利益	未実現利益
320 百万円	347 百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
247 百万円	216 百万円
投資有価証券	投資有価証券
200 百万円	190 百万円
製品保証引当金	製品保証引当金
47 百万円	50 百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
185 百万円	189 百万円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
80 百万円	73 百万円
長期未払金	長期未払金
135 百万円	116 百万円
繰越欠損金	資産除去債務
443 百万円	70 百万円
その他	繰越欠損金
108 百万円	516 百万円
繰延税金資産小計	その他
2,705 百万円	211 百万円
評価性引当額	繰延税金資産小計
775 百万円	2,749 百万円
繰延税金資産合計	評価性引当額
1,930 百万円	861 百万円
[繰延税金負債]	[繰延税金負債]
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
51 百万円	67 百万円
在外子会社の減価償却費	在外子会社の減価償却費
565 百万円	462 百万円
投資差額に係る税効果	投資差額に係る税効果
93 百万円	73 百万円
在外関係会社の留保利益	在外関係会社の留保利益
129 百万円	127 百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,130 百万円	2,794 百万円
その他	その他
35 百万円	63 百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
4,006 百万円	3,589 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
2,076 百万円	1,701 百万円
(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
1,287 百万円	1,230 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
225 百万円	202 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
12 百万円	0 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
3,576 百万円	3,134 百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.60%	40.60%
(調整)	(調整)
受取配当金連結消去影響額	受取配当金連結消去影響額
2.20%	1.60%
連結子会社との税率差異	連結子会社との税率差異
10.65%	10.68%
持分法による投資損益	持分法による投資損益
1.39%	1.41%
過年度法人税等	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.98%	2.18%
その他	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.90%	1.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	評価性引当金
33.84%	1.28%
	外国源泉配当税
	1.02%
	その他
	1.16%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	32.05%

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
	<p>(3) 決算日後の法人税等の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年11月1日から平成27年10月31日までに解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に主として使用する法定実効税率を40.6%から38.0%に変更しております。また、平成27年11月1日以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に主として使用する法定実効税率を40.6%から35.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、固定資産の繰延税金資産が6百万円減少し、固定負債の繰延税金負債が344百万円減少し、法人税等調整額が5百万円増加する見込みであります。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年10月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数に応じて14年から40年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債金利の0.383%から2.026%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	176百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	3
期末残高	173

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コントロールシステム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,019	41,245	34,460	3,944	128,670	-	128,670
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,625	34	7,442	9	20,112	(20,112)	-
計	61,645	41,280	41,902	3,953	148,782	(20,112)	128,670
営業費用	55,420	38,630	36,691	3,893	134,635	(18,044)	116,591
営業損益	6,224	2,649	5,211	60	14,146	(2,067)	12,078
資産	34,679	14,968	21,005	2,082	72,735	33,777	106,512

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、メキシコ
- (2) アジア.....韓国、インドネシア、中国
- (3) その他の地域...英国、ハンガリー

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,118百万円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産であります。

前連結会計年度 41,039百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	41,311	36,152	3,947	81,411
連結売上高(百万円)	-	-	-	128,670
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.1	28.1	3.1	63.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

- (1) 北米.....米国、メキシコ
- (2) アジア.....韓国、タイ、インドネシア、中国、マレーシア他
- (3) その他の地域...英国、ドイツ、ハンガリー、オーストラリア他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日至平成23年10月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において主に二・四輪用等のコントロールケーブル及びウインドレギュレータを中心としたコントロールシステムの製造並びに販売を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国、メキシコ）、「中国」、「アジア」（主に韓国、インドネシア、インド）、「欧州」（英国、ハンガリー）の5つを報告セグメントとしております。「日本」では、コントロールシステムのほか、医療用機器等の製造並びに販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年11月1日至平成22年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,019	41,245	17,870	16,589	3,944	128,670	-	128,670
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,625	34	3,888	4,199	9	20,757	20,757	-
計	61,645	41,280	21,758	20,789	3,953	149,427	20,757	128,670
セグメント利益	6,224	2,649	2,561	2,623	60	14,120	2,042	12,078
セグメント資産	34,679	14,968	11,242	9,896	2,082	72,869	33,643	106,512
その他の項目								
減価償却費	1,056	1,196	437	527	196	3,413	140	3,554
持分法適用会社への投資額	3,528	-	-	-	-	3,528	-	3,528
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,252	659	787	1,309	90	4,099	29	4,128

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 2,042百万円は主に、セグメント間取引消去75百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 2,118百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額33,643百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産41,039百万円、及びセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額140百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費186百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は主に、本社管理部門に係る固定資産の増加額97百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,556	41,560	17,807	18,493	3,678	125,098	-	125,098
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,773	15	3,633	3,967	11	19,400	19,400	-
計	55,329	41,576	21,441	22,461	3,689	144,498	19,400	125,098
セグメント利益	5,000	2,072	1,946	2,053	14	11,087	1,904	9,182
セグメント資産	31,521	15,257	12,348	10,530	1,920	71,579	35,485	107,064
その他の項目								
減価償却費	928	1,021	452	594	170	3,167	83	3,250
持分法適用会社への投資額	3,433	-	-	-	-	3,433	-	3,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,086	1,207	561	1,657	92	4,605	3	4,602

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 1,904百万円は主に、セグメント間取引消去217百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 2,092百万円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額35,485百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産40,711百万円、及びセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額83百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費135百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3百万円は主に、本社管理部門に係る固定資産の増加額72百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロールケーブル	ウインドレギュレータ他	合計
外部顧客への売上高	81,602	43,496	125,098

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計
55,651	41,548	17,558	6,611	3,709	19	125,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア	欧州	合計
9,473	5,568	4,088	4,775	834	24,740

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	24,861	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	30	30
当期末残高	-	-	-	-	-	126	126

(注) 1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	32	32
当期末残高	-	-	-	-	-	145	145

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED	タイ バンコク市	259 百万円	コントロールケーブル及びウインドレギュレータ他	（所有） 直接 26.9	タイにおける当社製品の現地生産及び販売と当社が販売する一部製品の仕入先であります。役員の兼任等...有	ロイヤリティ収入	129	未収入金	37

（注）1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ロイヤリティ収入については、両社が協議して決定した契約上の料率に基づいて金額を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,011円04銭	1株当たり純資産額	2,045円55銭
1株当たり当期純利益金額	198円07銭	1株当たり当期純利益金額	152円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	198円01銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	152円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,740	81,415
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,366	3,717
(うち新株予約権)	(9)	(29)
(うち少数株主持分)	(3,357)	(3,688)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,374	77,698
期末の普通株式の数(千株)	37,977	37,984

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,522	5,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,522	5,798
期中平均株式数(千株)	37,977	37,982
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	11	30
(うち新株予約権)	(11)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	592	4.54	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	56	594	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	自平成23年8月1日 至平成23年10月31日
売上高(百万円)	32,494	30,651	29,142	32,810
税金等調整前四半期 純損益金額(百万円)	2,993	2,479	1,606	2,356
四半期純損益金額 (百万円)	1,860	1,459	918	1,560
1株当たり四半期 純損益金額(円)	48.98	38.44	24.17	41.08

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,776	12,285
受取手形	3 1,084	996
売掛金	1 13,594	1 13,599
有価証券	1,128	185
商品及び製品	1,109	1,129
仕掛品	504	546
原材料及び貯蔵品	197	196
1年内回収予定の長期貸付金	1 778	1 251
前払費用	22	57
繰延税金資産	816	636
その他	525	555
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	30,534	30,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,736	6,914
減価償却累計額	4,667	4,910
建物（純額）	2,069	2,003
構築物	459	470
減価償却累計額	393	401
構築物（純額）	66	68
機械及び装置	9,538	9,545
減価償却累計額	8,130	8,399
機械及び装置（純額）	1,408	1,145
車両運搬具	96	98
減価償却累計額	78	86
車両運搬具（純額）	17	12
工具、器具及び備品	3,744	3,831
減価償却累計額	3,572	3,664
工具、器具及び備品（純額）	171	166
土地	2,771	2,771
リース資産	27	27
減価償却累計額	17	23
リース資産（純額）	9	3
建設仮勘定	178	255
有形固定資産合計	6,692	6,427
無形固定資産		
借地権	152	152
ソフトウェア	318	85
ソフトウェア仮勘定	10	2
電話加入権	6	6
施設利用権	7	6
無形固定資産合計	496	253

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,125	14,703
関係会社株式	11,634	11,773
関係会社出資金	4,171	4,171
長期貸付金	58	42
従業員に対する長期貸付金	107	94
関係会社長期貸付金	1,790	1,918
破産更生債権等	415	399
長期前払費用	27	36
保険積立金	1,210	1,250
その他	402	410
貸倒引当金	415	399
投資その他の資産合計	34,528	34,401
固定資産合計	41,717	41,082
資産合計	72,251	71,517
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,674	6,870
リース債務	5	1
未払金	625	563
未払費用	281	267
未払法人税等	2,208	632
前受金	1	11
預り金	75	38
賞与引当金	1,274	1,127
役員賞与引当金	46	42
製品保証引当金	102	114
その他	0	5
流動負債合計	11,295	9,674
固定負債		
リース債務	1	-
長期未払金	344	291
繰延税金負債	2,265	1,940
退職給付引当金	167	77
資産除去債務	-	148
その他	-	2
固定負債合計	2,779	2,461
負債合計	14,074	12,135

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金	7,105	7,105
資本剰余金合計	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金	5,900	5,900
研究開発積立金	13,200	13,200
特別償却積立金	-	-
固定資産圧縮積立金	25	25
別途積立金	16,700	18,900
繰越利益剰余金	4,590	4,032
利益剰余金合計	41,143	42,785
自己株式	318	309
株主資本合計	53,587	55,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,580	4,114
評価・換算差額等合計	4,580	4,114
新株予約権	9	29
純資産合計	58,176	59,381
負債純資産合計	72,251	71,517

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	1 61,544	1 55,210
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,136	1,109
当期製品製造原価	3 17,880	3 16,897
当期商品仕入高	1 34,697	1 30,750
合計	53,713	48,757
商品及び製品期末たな卸高	1,109	1,129
売上原価合計	52,604	47,628
売上総利益	8,939	7,581
販売費及び一般管理費	2, 3 5,107	2, 3 4,751
営業利益	3,832	2,830
営業外収益		
受取利息	4 111	4 130
受取配当金	4 1,362	4 1,805
受取技術料	4 393	4 325
その他	47	76
営業外収益合計	1,914	2,337
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	582	362
その他	2	3
営業外費用合計	584	365
経常利益	5,162	4,802
特別利益		
前期損益修正益	40	-
固定資産売却益	5 0	5 0
貸倒引当金戻入額	2,085	0
製品保証引当金戻入額	37	-
特別利益合計	2,163	0
特別損失		
前期損益修正損	6	1
固定資産売却損	6 0	-
固定資産除却損	6 14	6 179
投資有価証券売却損	4	110
投資有価証券評価損	493	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	131
特別損失合計	518	423
税引前当期純利益	6,807	4,379
法人税、住民税及び事業税	2,266	1,211
過年度法人税等	498	-
法人税等調整額	327	193
法人税等合計	2,437	1,404
当期純利益	4,370	2,974

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)			当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			14,192	67.2		13,182	66.6
労務費			5,004	23.7		4,885	24.7
経費							
1. 外注加工費		244			200		
2. 減価償却費		710			620		
3. その他の経費		981	1,937	9.1	895	1,716	8.7
当期総製造費用			21,134	100.0		19,784	100.0
期首仕掛品たな卸高			508			504	
計			21,643			20,288	
期末仕掛品たな卸高			504			546	
他勘定振替高	2		3,258			2,844	
当期製品製造原価			17,880			16,897	

(注)

	前事業年度	当事業年度																
1	<p>原価計算の方法</p> <p>工程別原価計算の方法によっておりますが、仕上及び組立部門については総合原価計算を採用しております。</p> <p>原価は原則として実際額で計算されておりますが、半製品は予定振替価格で受払いしており、実際原価との差額は原価差額として処理しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p>																
2	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>アウター・インナーの外注先への有償支給</td> <td>2,876百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等への振替</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,258百万円</td> </tr> </table>	アウター・インナーの外注先への有償支給	2,876百万円	工具、器具及び備品等への振替	279百万円	その他	102百万円	計	3,258百万円	<p>他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>アウター・インナーの外注先への有償支給</td> <td>2,470百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品等への振替</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,844百万円</td> </tr> </table>	アウター・インナーの外注先への有償支給	2,470百万円	工具、器具及び備品等への振替	303百万円	その他	69百万円	計	2,844百万円
アウター・インナーの外注先への有償支給	2,876百万円																	
工具、器具及び備品等への振替	279百万円																	
その他	102百万円																	
計	3,258百万円																	
アウター・インナーの外注先への有償支給	2,470百万円																	
工具、器具及び備品等への振替	303百万円																	
その他	69百万円																	
計	2,844百万円																	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,657	5,657
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,105	7,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,105	7,105
資本剰余金合計		
前期末残高	7,105	7,105
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	727	727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	5,900	5,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,900	5,900
研究開発積立金		
前期末残高	13,200	13,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,200	13,200
特別償却積立金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26	25
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	25	25
別途積立金		
前期末残高	20,100	16,700
当期変動額		
別途積立金の積立	-	2,200
別途積立金の取崩	3,400	-
当期変動額合計	3,400	2,200
当期末残高	16,700	18,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,343	4,590
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	0	-
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	-	2,200
別途積立金の取崩	3,400	-
剰余金の配当	835	1,329
当期純利益	4,370	2,974
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	6,934	558
当期末残高	4,590	4,032
利益剰余金合計		
前期末残高	37,609	41,143
当期変動額		
剰余金の配当	835	1,329
当期純利益	4,370	2,974
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	3,534	1,641
当期末残高	41,143	42,785
自己株式		
前期末残高	319	318
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	10
当期変動額合計	0	9
当期末残高	318	309

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本合計		
前期末残高	50,053	53,587
当期変動額		
剰余金の配当	835	1,329
当期純利益	4,370	2,974
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	3,534	1,650
当期末残高	53,587	55,238
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,509	4,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	465
当期変動額合計	71	465
当期末残高	4,580	4,114
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,509	4,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	465
当期変動額合計	71	465
当期末残高	4,580	4,114
新株予約権		
前期末残高	-	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	20
当期変動額合計	9	20
当期末残高	9	29
純資産合計		
前期末残高	54,562	58,176
当期変動額		
剰余金の配当	835	1,329
当期純利益	4,370	2,974
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	445
当期変動額合計	3,614	1,204
当期末残高	58,176	59,381

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)満期保有目的の債券 同左 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 2～6年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は118百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は3百万円、経常利益は3百万円、税引前当期純利益は135百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は148百万円であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、固定負債の「その他」として掲記されていたものは、当事業年度より「長期未払金」と掲記しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)		当事業年度 (平成23年10月31日)																									
1	<p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p>売掛金 4,059百万円</p> <p>1年内回収予定の長期貸付金 778百万円</p> <p>買掛金 1,231百万円</p>	<p>関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <p>売掛金 4,244百万円</p> <p>1年内回収予定の長期貸付金 251百万円</p> <p>買掛金 1,361百万円</p>																									
2	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V.</td> <td>(2,000千米ドル)</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> <td>(1,090千ポンド)</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td>302百万円</td> </tr> </table>	HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V.	(2,000千米ドル)	161百万円	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,090千ポンド)	140百万円	計		302百万円	<p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金についてそれぞれ保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V.</td> <td>(2,000千米ドル)</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.</td> <td>(2,340千ポンド)</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC</td> <td>(3,500千ユーロ)</td> <td>383百万円</td> </tr> <tr> <td>広東海徳世拉索系統有限公司</td> <td>(30,000千元)</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td></td> <td>1,201百万円</td> </tr> </table>	HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V.	(2,000千米ドル)	155百万円	HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(2,340千ポンド)	293百万円	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	(3,500千ユーロ)	383百万円	広東海徳世拉索系統有限公司	(30,000千元)	368百万円	計		1,201百万円	
HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V.	(2,000千米ドル)	161百万円																									
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(1,090千ポンド)	140百万円																									
計		302百万円																									
HI-LEX MEXICANA, S.A. DE C.V.	(2,000千米ドル)	155百万円																									
HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.	(2,340千ポンド)	293百万円																									
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	(3,500千ユーロ)	383百万円																									
広東海徳世拉索系統有限公司	(30,000千元)	368百万円																									
計		1,201百万円																									
	<p>期末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 102百万円</p>																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)		当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																																
1	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 14,215百万円</p> <p>関係会社からの仕入高 27,130百万円</p>	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 13,012百万円</p> <p>関係会社からの仕入高 23,748百万円</p>																																																
2	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%で、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払運賃 1,012百万円</p> <p>荷造包装費 467百万円</p> <p>荷扱料 295百万円</p> <p>給料手当 678百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 520百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 46百万円</p> <p>支払手数料 300百万円</p> <p>減価償却費 171百万円</p> <p>研究開発費 529百万円</p>	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%で、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払運賃 876百万円</p> <p>荷造包装費 445百万円</p> <p>荷扱料 268百万円</p> <p>給料手当 628百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 462百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 42百万円</p> <p>支払手数料 241百万円</p> <p>減価償却費 133百万円</p> <p>研究開発費 558百万円</p>																																																
3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 529百万円</p>	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 558百万円</p>																																																
4	<p>関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 96百万円</p> <p>受取配当金 1,111百万円</p> <p>受取技術料 359百万円</p>	<p>関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 91百万円</p> <p>受取配当金 1,499百万円</p> <p>受取技術料 300百万円</p>																																																
5	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>計 0百万円</p>	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 0百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>計 0百万円</p>																																																
6	<p>固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>-</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>-</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>-</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>-</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	-	2百万円	構築物	-	0百万円	機械及び装置	-	5百万円	車両運搬具	0百万円	0百万円	工具、器具及び備品	-	2百万円	ソフトウェア	-	3百万円	建設仮勘定	-	1百万円	その他	0百万円	0百万円	計	0百万円	14百万円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179百万円</td> </tr> </tbody> </table>		除却損	建物	1百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	168百万円	その他	4百万円	計	179百万円
	売却損	除却損																																																
建物	-	2百万円																																																
構築物	-	0百万円																																																
機械及び装置	-	5百万円																																																
車両運搬具	0百万円	0百万円																																																
工具、器具及び備品	-	2百万円																																																
ソフトウェア	-	3百万円																																																
建設仮勘定	-	1百万円																																																
その他	0百万円	0百万円																																																
計	0百万円	14百万円																																																
	除却損																																																	
建物	1百万円																																																	
構築物	0百万円																																																	
機械及び装置	3百万円																																																	
車両運搬具	0百万円																																																	
工具、器具及び備品	0百万円																																																	
ソフトウェア	168百万円																																																	
その他	4百万円																																																	
計	179百万円																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	223,211	536	655	223,092
合計	223,211	536	655	223,092

(注) 1. 自己株式の増加536株は、単元未満株式の買い取りによる増加536株であります。

2. 自己株式の減少655株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	223,092	902	7,361	216,633
合計	223,092	902	7,361	216,633

(注) 1. 自己株式の増加902株は、単元未満株式の買い取りによる増加902株であります。

2. 自己株式の減少7,361株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、HOSTコンピュータ及びコンピュータ端 末機(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、HOSTコンピュータ及びコンピュータ端 末機(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	287	2,022	1,735

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	11,005
関連会社株式	341

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	287	1,778	1,490

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	11,145
関連会社株式	341

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>[繰延税金資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">517 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">74 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">176 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">804 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">200 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">68 百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">135 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">169 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,236 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">537 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698 百万円</td></tr> </table> <p>[繰延税金負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,130 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,147 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,449 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	517 百万円	退職給付引当金	74 百万円	未払事業税	176 百万円	関係会社株式	804 百万円	投資有価証券	200 百万円	未払費用	68 百万円	長期未払金	135 百万円	貸倒引当金	169 百万円	製品保証引当金	41 百万円	その他	47 百万円	繰延税金資産小計	2,236 百万円	評価性引当金	537 百万円	繰延税金資産合計	1,698 百万円	その他有価証券評価差額金	3,130 百万円	固定資産圧縮積立金	17 百万円	繰延税金負債合計	3,147 百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,449 百万円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>[繰延税金資産]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">457 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">58 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">804 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">190 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">60 百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">114 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">163 百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">46 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">60 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,054 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">541 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512 百万円</td></tr> </table> <p>[繰延税金負債]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,794 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,817 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,304 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	457 百万円	退職給付引当金	38 百万円	未払事業税	58 百万円	関係会社株式	804 百万円	投資有価証券	190 百万円	未払費用	60 百万円	長期未払金	114 百万円	貸倒引当金	163 百万円	製品保証引当金	46 百万円	資産除去債務	60 百万円	その他	60 百万円	繰延税金資産小計	2,054 百万円	評価性引当金	541 百万円	繰延税金資産合計	1,512 百万円	その他有価証券評価差額金	2,794 百万円	固定資産圧縮積立金	17 百万円	資産除去債務	5 百万円	繰延税金負債合計	2,817 百万円	繰延税金資産(負債)の純額	1,304 百万円
賞与引当金	517 百万円																																																																								
退職給付引当金	74 百万円																																																																								
未払事業税	176 百万円																																																																								
関係会社株式	804 百万円																																																																								
投資有価証券	200 百万円																																																																								
未払費用	68 百万円																																																																								
長期未払金	135 百万円																																																																								
貸倒引当金	169 百万円																																																																								
製品保証引当金	41 百万円																																																																								
その他	47 百万円																																																																								
繰延税金資産小計	2,236 百万円																																																																								
評価性引当金	537 百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,698 百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,130 百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	17 百万円																																																																								
繰延税金負債合計	3,147 百万円																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,449 百万円																																																																								
賞与引当金	457 百万円																																																																								
退職給付引当金	38 百万円																																																																								
未払事業税	58 百万円																																																																								
関係会社株式	804 百万円																																																																								
投資有価証券	190 百万円																																																																								
未払費用	60 百万円																																																																								
長期未払金	114 百万円																																																																								
貸倒引当金	163 百万円																																																																								
製品保証引当金	46 百万円																																																																								
資産除去債務	60 百万円																																																																								
その他	60 百万円																																																																								
繰延税金資産小計	2,054 百万円																																																																								
評価性引当金	541 百万円																																																																								
繰延税金資産合計	1,512 百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,794 百万円																																																																								
固定資産圧縮積立金	17 百万円																																																																								
資産除去債務	5 百万円																																																																								
繰延税金負債合計	2,817 百万円																																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,304 百万円																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">10.36%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.32%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.09%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.80%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.60 %	(調整)		評価性引当金	10.36%	過年度法人税等	7.32%	外国税額控除	1.09%	その他	0.67%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.80%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.60 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">14.62%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.58%</td></tr> <tr><td>外国配当源泉税</td><td style="text-align: right;">2.21%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">32.08%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.60 %	(調整)		受取配当金益金不算入額	14.62%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.58%	外国配当源泉税	2.21%	試験研究費税額控除	1.04%	その他	0.35%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.08%																																										
法定実効税率	40.60 %																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当金	10.36%																																																																								
過年度法人税等	7.32%																																																																								
外国税額控除	1.09%																																																																								
その他	0.67%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.80%																																																																								
法定実効税率	40.60 %																																																																								
(調整)																																																																									
受取配当金益金不算入額	14.62%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.58%																																																																								
外国配当源泉税	2.21%																																																																								
試験研究費税額控除	1.04%																																																																								
その他	0.35%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.08%																																																																								

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
	<p>(3) 決算日後の法人税等の税率変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、平成24年11月1日から平成27年10月31日までに解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.6%から38.0%に変更しております。また、平成27年11月1日以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.6%から35.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、固定負債の繰延税金負債が340百万円減少し、法人税等調整額が3百万円増加する見込みであります。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年10月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産工場における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務に係る費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数に応じて14年から40年と見積り、割引率は使用見込期間に対応した国債金利の0.383%から2.026%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	148百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	0
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	148

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,530円99銭	1株当たり純資産額	1,561円90銭
1株当たり当期純利益金額	115円03銭	1株当たり当期純利益金額	78円29銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	115円00銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	78円23銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,176	59,381
(うち新株予約権)	(9)	(29)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,167	59,352
期末の普通株式の数(千株)	37,993	38,000

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,370	2,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,370	2,974
期中平均株式数(千株)	37,993	37,998
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	11	30
(うち新株予約権)	(11)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	本田技研工業株式会社	2,724,000
		株式会社アルファ	1,710,000
		朝日インテック株式会社	600,000
		東京製綱株式会社	4,000,000
		西川ゴム工業株式会社	757,000
		トヨタ自動車株式会社	160,052
		日本管財株式会社	160,800
		東プレ株式会社	257,100
		スズキ株式会社	110,000
		ダイハツ工業株式会社	100,000
		株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	254,500
		株式会社ミスズ・サンメディカルH D	14,272
		その他7銘柄	562,545
計		11,410,269	12,022

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	ゴールドマン・サックス 米ドル円為替レート連動ユーロ米ド ル債	77
		小計	77
投資有価証券	満期保 有目的 の債券	モルガンスタンレーユーロ円建債	1,000
		シルフリミテッドシリーズユーロ円 建債	500
		ゴールドマン・サックスグループイ ンクユーロ円建債	500
		シルフリミテッドシリーズユーロド ル建債	388
		小計	2,388
投資有価証券	その他 有価証券	ゴールドマン・サックス 米ドル円為替レート連動ユーロ米ド ル債	311
		小計	311
計		2,777	2,754

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) ノムラ 外貨マネー・マネジメント・ ファンド	
		145,065,920	112
		計	145,065,920
			112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	6,736	203	25	6,914	4,910	267	2,003
構築物	459	13	2	470	401	10	68
機械及び装置	9,538	131	125	9,545	8,399	387	1,145
車両運搬具	96	4	1	98	86	9	12
工具、器具及び備品	3,744	122	35	3,831	3,664	122	166
土地	2,771	-	-	2,771	-	-	2,771
リース資産	27	-	-	27	23	5	3
建設仮勘定	178	662	585	255	-	-	255
有形固定資産計	23,552	1,137	776	23,913	17,486	803	6,427
無形固定資産							
借地権	-	-	-	152	-	-	152
ソフトウェア	-	-	-	250	164	89	85
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	2	-	-	2
電話加入権	-	-	-	6	-	-	6
施設利用権	-	-	-	24	18	1	6
無形固定資産計	-	-	-	436	182	91	253
長期前払費用	27	37	28	36	-	28	36
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 建物の当期増加額のうち142百万円は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い増加したものであります。

3. 建物の当期償却額のうち129百万円は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額であります。

4. 建物の当期末償却累計額のうち129百万円は、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い増加したものであります。

5. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
建設仮勘定 人工血管試作開発用設備 101百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	419	-	-	16	403
賞与引当金	1,274	1,127	1,274	-	1,127
役員賞与引当金	46	42	46	-	42
製品保証引当金	102	45	30	3	114

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、為替評価に伴う個別見積りの見直しによる戻入であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額のうち、個別見積りの見直しによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	88
普通預金	12,128
別段預金	2
定期預金	62
小計	12,282
合計	12,285

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社トモエシステム	196
ベバストジャパン株式会社	189
オスコ産業株式会社	123
曙ブレーキ工業株式会社	91
三協インターナショナル株式会社	77
その他	317
計	996

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年11月	268
12月	263
平成24年1月	252
2月	175
3月	36
計	996

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業株式会社	1,414
マツダ株式会社	1,303
スズキ株式会社	839
HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.	749
トヨタ紡織株式会社	712
その他	8,580
計	13,599

回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(ヶ月) (A)+(D) 2 (B) 12
13,594	57,300	57,295	13,599	80.82	2.85

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	1,129
合計	1,129

(e) 仕掛品

品目	金額(百万円)
部品	275
インナーケーブル	102
アウターケーシング	55
販売用製作設備	44
その他	66
合計	546

(f) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
半製品	68
樹脂材	32
硬鋼線	53
亜鉛材	8
その他	5
小計	168
貯蔵品	
消耗工具	12
試験用貯蔵在庫	6
鑄込みポット	4
その他	3
小計	27
合計	196

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
TSK of AMERICA INC.	2,300
PT. HI-LEX INDONESIA	1,509
HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.	1,274
HI-LEX India Private Ltd	1,266
大同ハイレックス株式会社	1,103
その他14銘柄	4,319
計	11,773

(b) 関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.	1,245
重慶海德世拉索系統集团有限公司	905
HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	896
煙台利時德拉索系統有限公司	870
広東海德世拉索系統有限公司	254
計	4,171

流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三沢興産株式会社	735
三井物産プラスチックトレード株式会社	516
但馬ティエスケイ株式会社	430
岡谷鋼機株式会社	305
プレテック株式会社	294
その他	4,587
計	6,870

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	翌年1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.hi-lex.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）平成23年1月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年1月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）平成23年3月14日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）平成23年6月13日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成24年5月1日 至 平成23年7月31日）平成23年9月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年1月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 1月29日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 研了	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーション及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイレックスコーポレーションの平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハイレックスコーポレーションが平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年1月27日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 研了	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーション及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイレックスコーポレーションの平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハイレックスコーポレーションが平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月29日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 研了	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーションの平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1月27日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 研了	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅田 佳成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーションの平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。